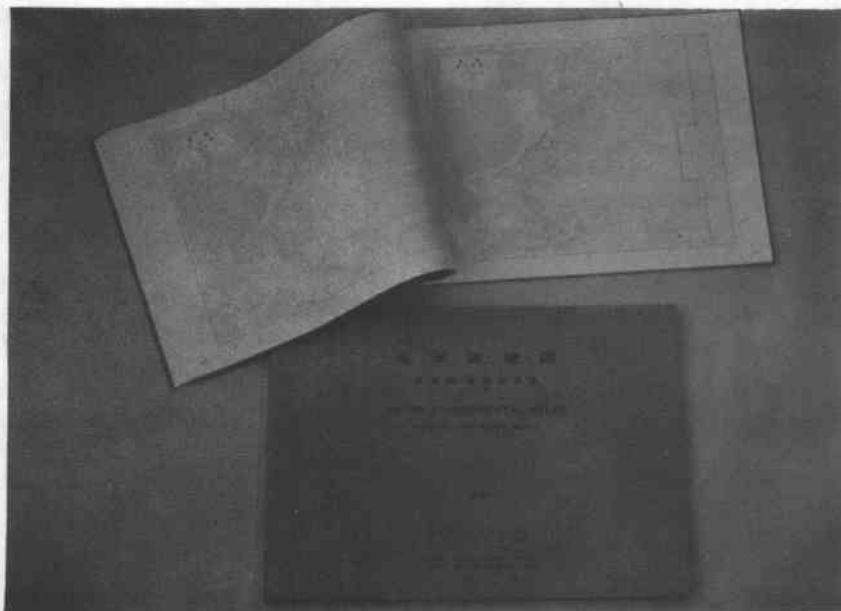


JODC ニュース

No. 12

昭和51年3月
海洋資料センター
東京都中央区築地5-3-1
海上保安庁水路部
(〒104)
電話 03(541)3811
テレックス(252)2452



目 次

		ページ
業務案内	海洋調査報告(ROSCOP)の受領状況について	1
	IOC刊行物・文書保管センター業務案内	1
	海洋資料センター保有資料について(沿岸定置観測資料, 波浪観測資料,潮流観測資料)	5
	受領刊行物	32
	既刊刊行物	39
	紹介	Guide to international marine environmental data service の出版について
国内会議	IOCのシンボルマークについて	20
	IOCに関する打合せ会	20
	IGOSS国内連絡会	21
国際会議	海洋調査技術連絡会	22
	第9回IOC総会	26
	第4回日米天然海底調査専門部会日米合同会議	30
	海洋関係の国際会議予定	30

業 務 案 内

海洋調査報告（ROSCOP）の受領状況について

IOC（政府間海洋学委員会）の定めるROSCOPフォームによる海洋調査報告の昭和50年9月から昭和51年1月末日までの受領状況は下記のとおりである。

機 関		航 海 数			報告されたデータ別の航海数						
		国際	DNP	Non-DNP	叙述的 海洋観測	海流 観測	気象 観測	地質・地 球物理	生物	汚染 観測	その他の 観測
海上保安庁	本 庁	2	6		8	8	1			1	
気 象 庁	本 庁	1			1	1	1		1	1	
	函館海洋気象台		1	2	3	2	3		1	1	
	神戸		1		1	1	1		1	1	
	長崎		2		2	2	2		2	1	
	舞鶴	1	2		3	2	3		2		
水 産 庁	東海区水産研究所		1		1	1	1		1		
計		4	13	2	19	17	12		8	5	

IOC刊行物・文書保管センター業務案内

1. 受領刊行物及び文書

IOC（政府間海洋学委員会）の刊行物・文書の昭和50年9月1日から昭和51年1月31日までの受領状況は下記のとおりである。

(1) 会議要約書

文書番号	会 議 名
IOC - IX/3 Annex II	第9回IOC総会（1975年10月22日 - 11月4日、パリ）。（付属文書 - 決議集のみ）
IOC/EC - VII/3	IOC執理事会第6回会議（1975年10月20 - 21日、パリ）
IOC/CICAR - VII/3	カリブ海および隣接海域共同調査国際調整グループ第7回会議（1975年4月14 - 17日、メキシコ）

(2) 刊行物

Intergovernmental Oceanographic Commission, Technical series

No. 11 Bruun memorial lectures, 1973, Unesco 1975

No. 13 The International Decade of Ocean Exploration
(IDOE) 1971-1980, Unesco 1974

Unesco technical papers in marine science

No. 20 Ichthyoplankton, Report of the CICAR ichthyoplankton
workshop, 1975

No. 21 An intercomparison of open sea tidal pressure sensors,
Report of SCOR working group 27: "Tide of the open
sea", 1975

No. 22 European subregional co-operation in oceanography,
1975

IIMS (International Marine Science) Newsletter

No. 9-10 June-September

Manuals and guides for oceanographic services

No. 1 Manual on IGOSS data archiving and exchange, 1974

No. 3 Guide to operational procedures for the collection
and exchange of oceanographic data (BATHY and TESAC),
1975

No. 4 Guide to oceanographic and marine meteorological
instruments and observing practices, 1975

(3) IOC回章

回章番号 (文書日付)	内 容
539 (75-9-24)	IIOE地質地球物理アトラスの販売案内について。(詳細は2、通知事項参照のこと。)
541 (75-8-29)	太平洋津波警報組織国際調整グループ(ITSU)第5回会議(1976年2月23-27日、ペル-のリマ)の開催通知(仮議題と注釈付仮議題を含む)。
544 (75-8-29)	IOCの事業に寄与した人々の表彰について。(第8回IOC総会以降に故人となった人の通知依頼)
545 (75-8-29)	第9回IOC総会(1975年10月22~11月4日)時の懇親会の日程について。
546 (75-9-25)	海洋環境汚染全世界的調査(GIPME)国際調整グループによる海洋汚染モニタリングのタスクチーム編成とそれの参加に関する照会について。
547 (75-9-25)	海洋環境汚染全世界的調査(GIPME)国際調整グループによる海洋流入汚染物質データのタスクチーム編成とそれの参加に関する照会について。
548 (75-9-8)	IOC職務No. SCE-251(LEPORとIDOE担当のIOC事務

- 局長補佐)の欠員補充の応募について。
- 550 (75-11) IOC職務No. SC-314 (TEMA担当のIOC事務局長補佐)および職務No. SC315 (調査情報担当のIOC事務局長補佐)の募集について。
- 551 (75-11-3) IOC執理事務国の代表者氏名の通知依頼について。
- 552 (76-1-6) トーゴのIOC加盟について(この加盟によりIOC加盟国数は87ヶ国となった。)
- 554 (75-12-29) 海洋環境汚染全世界的調査(GIPME)作業委員会の設置とその各国代表者のIOCへの通知依頼および第1回会議の開催予定日(1976年6月中旬、ハンブルグ)について。
- 556 (76-1-6) 第9回IOC総会(1975年10月22日~11月4日、パリ)の決議文書の送付について(決議事項の1つにIOC科学諮問委員会を設置することになったので、委員候補の通知も併せて依頼されている。)
- 557 (76-1-6) 第9回IOC総会に提出し、承認されなかった文書「海洋科学技術譲渡」の見なおしの依頼について。

(4) IOC/WMO 合同回章

回章番号(文書日付)	内 容
75-21 (75-11-28)	I GOSS 海洋汚染(油)モニタリングパイロットプロジェクトについて; 1. 海洋汚染(油)モニタリングワークショップ第2回会議開催(1976年6月14~18日、モナコ)、2. 上記モニタリングパイロットプロジェクト第1年度のナショナルリポート提出依頼(期限2月28日)、3. 国内調整員の指名(現在までに指名されている国は26ヶ国)。

2. 通知事項 (IOC回章No. 539)

IIOE (国際インド洋調査)地球物理アトラスの販売案内について。

IOCはIIOE地球物理アトラスがソビエト連邦販売代理店を通じて、広く購入できる旨回章539 (1975年9月24日付文書)で通知してきた。

IIOEは、最初ICSUのSCORにより計画され、後にIOCの公式プログラムとして13ヶ国の40隻の調査船が参加し、1959~1965年にわたって実施されたものである。

168ページからなるこのアトラスに示されたものの多くは、IIOE以前までは知られなかったか、又は想像程度のものであった。例えば、「Ninety degree East Ridge」は、赤道の北方600マイルのベンガル湾から始まり、赤道の南方3,000マイルに達する雄大な海嶺であることが示されている。

このアトラスは次の9章にわかれている;第1章-解説、第2章-海底地形、第3章-海底写真、第4章-地磁気偏差、第5章-重力、第6章-地熱流、第7章-地震と活火山-大洋底の深部構造、第8章-堆積物の被覆と火成岩の露出、第9章-海底堆積物と懸濁物。

日本においては、下記により購入することができる。

記

書名; International Indian Ocean Expedition (IIOE) Geological-
Geophysical Atlas

価格; 25ルーブル (米ドル 約30ドル)

- 販売所名; 株式会社東方書店・・・・〒101 東京都千代田区神田神保町1-3
日本楽器株式会社東京第1支店・・・・〒104 東京都中央区銀座7丁目
日ソ図書株式会社・・・・〒112 東京都文京区水道1-15-16 柝本ビル
海外出版貿易株式会社・・・・〒101 東京都千代田区神田司町2-21
ナウカ株式会社商品課・・・・〒349-02 埼玉県南埼玉郡白岡町荒井新田868-1
井上商事株式会社・・・・〒541 大阪府東区南久太郎町1-4

海洋資料センター保有の資料について

現在、海洋資料センターが収蔵・保有している海洋関係文献・資料に掲載されている各種資料のうち比較的關係の多い沿岸定置観測資料、波浪観測資料及び潮流観測資料について昭和51年1月末現在で下表のように各々まとめてみた。資料の利用にあたって多少なりとも参考になれば幸甚である。

なお、潮流観測資料については、今回は整理の都合上海上保安庁水路部の資料しか取りまとめることができなかったが、次の機会には他機関の資料を加えて完全なものを作成する予定である。

表1 沿岸定置観測資料一覧

地理区分	観測地点名	資料名	出所	刊行年 又は 刊行頻度	観測項目				観測頻度	データの型	期
					水温	塩分	比重	気象			
本邦全域	欄外の注参照	本邦沿岸定点観測表	東京水産大学	1966. 2	×					月・年平均及び 累年平均	1918-1965
		沿岸水温(月平均値)	沿岸海洋研究ノ-ト2-2	1963. 12	×					累年月平均	1931-1960
		海洋気象観測資料	気象庁	半年刊	×				1/日	旬・月平均	1962~
		全国海況旬報		旬刊	×				1/日	旬・月平均	1959~
本州	那珂湊港 大島、新島、三宅島、八丈島 大島、八丈島、父島 大島、新島、三宅島、式根島 神津島、八丈島 大島(波浮港) 八丈島(三祝) 小笠原父島(二見港)	沿岸定置観測資料	東海区水産研究所	(非刊行物)	×	×	×	×	6/月	月平均	1918-1965
		海況速報	茨城県水産試験場	週刊	×				1/日	観測値及び通平 均	1969~
		伊豆諸島定置観測(水温)資料	東京都水産試験場	1975. 6	×				1/日	観測値及び旬・ 月平均	1920~1973
		事業報告		年刊	×			×	1/日		1969~
		海況速報	東京水試大島分場	週刊	×			×	1/日		1966~
		大島定置観測表(裏面)		月刊	×				1/日	観測値及び通平均	1975.4~
		大島定置観測表		月刊	×				1/日		1949~
		定置観測表	東京水試八丈分場	月刊	×			×	1/日		1950~
		小笠原諸島水産開発基礎調査報告	東京都水産試験場	年刊	×			×	1/日	旬・月平均	1969~
		小笠原の水産	小笠原水産センター	月刊	×				1/日	旬・月平均 月平均	1974.10~
東岸	真鶴、大磯、北村、岩江等の 相模湾沿岸 三浦半島三輪瀬戸 伊豆下田鍋田湾 三浦三輪小瀬代 伊東港、伊豆白浜、相良 豊浜、清原、赤羽根 浜島港(英蘆湾)	相模湾定置網漁海況調査表	神奈川県水産研究所・神奈川水試相模湾支所	年刊	×				2/日	観測値なし 概況のみ	1971~
		業務概要	神奈川県水産試験場	年刊	×				1/日	観測値及び月平 均	1956~
		沿岸観測報告	東京教育大学下田臨海実験所	年刊	×			×	1/日	ク	1973.1-12
		年報	東京大学附属臨海実験所	年刊	×			×	1/日	旬・月平均	1965~
		事業報告	静岡県水産試験場	年刊	×			×	1/日	観測値及び旬平 均	1968~
		海況速報	愛知県水産試験場	月刊	×				1/日	旬・月平均	1968~
		伊豆半島水産試験場 象・海象観測結果-1	三重県浜島水産試験場	1970. 6	×			×	1/日	旬・月平均	1930~1969

地理 区分	観測地点名	資料名	出所	刊行 又は 刊行年度	観測			観測頻度	データの型	期 間
					水温	塩分	比重			
					項目					
					波浪	気象	その他			
本 州 南 東 岸	多島(美濃湾)	国立真珠研究所資料2	国立真珠研究所	1972. 3	×	×	×	1/日	観測値	1955~1970
	錦浦(紀伊半本)	錦浦定置観測報告	海中公園センター附属錦浦研究所	月刊	×	×	×	1/日	'	1971~
	岬町(大阪湾南部)	マンバヒリオン 事業報告	串本海中公園センター 大阪府水産試験場	月刊	×	×	×	1/日	グラフ 観測値及び旬・ 月平均	1971~ 1968~
瀬 戸 内 海	明石港	事業報告書	兵庫県水産試験場	刊	×	×	×	1/日	観測値及び旬・ 月平均	1948~
	坂手(小豆島、豆島)	事業報告	兵庫県水産試験場	刊	×	×	×	1/5日、1日	月平均	1970~
	向島(広島県)	業績集(Nos. 113-124)	広島大学附属向島臨海実験所	1974	×	×	×	1/日	観測値及び月平 均	1973
	音戸町(広島県)	事業報告	広島県水産試験場	刊	×	×	×	1/日	旬・月平均	1972~
	秋瀬、柱島、室積(山口県)	報告	山口県内海水産試験場	刊	×	×	×	1/日	旬平均	1969~
九 州 南 西 諸 島	豊前字島漁港	海洋・気象観測資料	福岡県豊前水産試験場	1973. 5	×	×	×	1/日	観測値及び旬・ 月平均	1972~1973
	大村湾	国立真珠研究所資料2	国立真珠研究所	1972. 3	×	×	×	1/日	観測値	1955-1970
	川平湾(八重山)	事業報告	沖縄水産試験場	刊	×	×	×	1/日	旬・月・年平均	1973
	瀬底(沖縄)	テクニカル・レポート Ⅱ3	琉球大学附属瀬底臨海実験所	1975. 3	×	×	×	1/日	旬平均	1974-1975
本 州 北 西 岸	芦崎湾(陸奥湾)	事業概要	青森県水産増殖センター	刊	×	×	×	1/日	観測値及び旬・ 月平均	1967~
	佐渡西岸(尖閣湾)	年報	新潟大学附属佐渡臨海実験所	刊	×	×	×	1~3/月	0~30mの各 層観測値	1967~
	橋立、西海、宇出津、七尾 (能登半島)	事業報告	石川県水産試験場	刊	×	×	×	1/日	観測値及び旬・ 月平均	1969~
	間人(舞鶴湾)	報告	京都府水産試験場	刊	×	×	×	1/日	観測値	1970~
	仙崎(長門市、黒井(豊浦町))	事業報告	山口県外海水産試験場	刊	×	×	×	1/日	旬平均	1973~

注1 本邦沿岸定置観測点は東海区水産研究所の委託観測による資料(主として灯台観測報告)の水温値についてののみまとめたものである。次に地域別に観測地点名及び期間を示す。

海 区	観測年数	地 点	期 間	海 区	観測年数	地 点	期 間
A	28	西能登呂岬	1918~45	C	28	銃子犬吠崎	1918~45
	26	安波移矢	19~44		34	房州勝浦	18~51
	28	能取	19~46		47	野島崎	18~65
	42	結紗布崎	18~59		29	大島波浮港	37~65
	31	様裳	18~48		46	八丈三根	20~65
B	47	駕泊	19~65	D	26	神子元島	18~43
	47	焼尻	19~65		26	大王崎	40~65
					42	潮岬	18~59

海 区	観測年数	地 点	期 間	海 区	観測年数	地 点	期 間	海 区	編測年数	地 点	期 間
C	38	室戸岬	1919~56	E	40	五島大瀬崎	1918~57	H	23	明石	1925~57
	27	足摺岬	19~45		25	清水	21~45		15	大角	32~46
	26	宮崎島ノ浦	18~43		28	舞水	18~45		16	鍋島	32~47
	20	宮崎細島	18~37		17	舞城	29~45		13	伊吹島	32~44
	27	宮崎内海	18~44		22	馬養	24~45		27	柱島	18~44
	45	鞍崎	19~63		25	馬屋	21~45		12	屋島	33~44
	25	宮崎宮ノ浦	19~43		28	水源	18~45		12	水ノ子島	32~43
	27	佐多岬	19~45		26	注文	19~44		18	佐田岬	26~43
	45	屋久島	19~63		28	竹辺	18~45		13	宇之島	32~44
	26	伊江島	19~44		26	浦項	19~44				
	26	津江島	19~44		28	長耆	18~45				
	28	杉佳島	18~45		19	甘浦	21~39				
	26	眞譽鼻	19~44								
D	47	入道崎	19~65	G	27	大和島	18~44				
	45	飛島	19~63		22	西島	24~45				
	41	姫崎	18~59		28	小島	18~45				
	44	祿剛崎	18~62		20	鬼島	26~45				
	47	経ヶ岬	19~65		28	格列飛島	18~45				
	16	隠岐西郷	18~33		27	於青島	18~44				
	48	出雲日御崎燈台	18~65		22	七発島	24~45				
	24	島根日御崎	20~43		21	黒山島	25~45				
	28	島根浜田	18~45		28	竹島	18~45				
	27	山口見島	18~44		23	馬屋地	23~45				
E	46	角島燈台	18~63		25	山文島	21~45				
	27	山口角島	18~44		28	巨水	18~45				
	27	山口蓋井島	18~44		20	麗宮	21~40				
	27	山口蓋井島	18~44		23	統益	21~43				
	48	沖ノ島	18~65		25	釜山	20~44				
	48	対馬三島	18~65								
	25	対馬神崎	19~43								

注2. 沿岸水温(月平均値)に示されている地点は次のとおりである。

石垣島、宮古島、那覇、南大東島、名瀬、豊久島、宇和島、多度津、尾鷲、新島、八丈島、富嶽、小名浜、官古(広田)、(蛸の浜)、八戸、函館、浦河、釧路、根室、網走、雄武、北見枝幸、稚内、寿歌、江差、飛島、相川、輪島、西郷、浜田、萩原、富江

注3. 海洋気象観測資料及び全国海況旬報に示されている地点は次のとおりである。

与那国島、石垣島、宮古島、久米島、那覇、南大東島、名瀬、屋久島、清水(足摺)、潮岬、御前崎、八丈島、館山、小名浜、宮古(蛸の浜)、浦河、網走、秋別、稚内、寿歌、江差、飛島、相川、輪島、西郷、浜田、萩原、牛屎

表2 波浪観測資料一覧

地理区分	資料名	出所	刊行は 年 又 刊行頻度	観測地点名及び記事
本邦全域及び近海	港湾技研資料 (№158、178、209)	港湾技術研究所	4. 6. 3 4. 9. 3 5. 0. 3	酒田、金沢、八戸、鹿島、東京、潮見、神戸、宇部、端島、田子の浦、苫小牧、留萌、秋田、網走の全国14地点港の1ヶ年間の各港別波浪統計ならびに異常波浪状況。昭和46年～
	波浪調査報告書	水産庁漁港部	4. 5. 1. 2 4. 9. 9	酒田、金沢、潮見、宇部、端島の各港については45～47年の3ヶ年統計(№208)あり。 大畑、島之越、江の島、四倉、千倉、神湊、八重根、赤羽根、周参見、引田、椎名、伊佐、佐田岬、八森、稲敷、四ヶ浦、中浜、十六島、川尻、沖の島、豆蔵、堤、富岡の北海道を除く全国23の漁港における月別、季節別、年別の波浪統計。昭和40～
	燈台気候表	海上保安庁燈台部	3. 9. 4 5. 0. 3	焼尻島、積丹岬、福澤岬、恵山岬、樺葉岬、尻屋崎、能ヶ崎、金峯山、塩屋崎、大王崎、土佐沖ノ島、佐田岬、女島、古志岐島、角島、見島、登ヶ岬、鮎倉島、神崎、細島、都井岬、佐多岬、臥蛇島、草垣島、釣掛島の全国25地点における波浪状況の月別10ヶ年統計。昭和26年～
	日本沿岸の波浪とうねり	海上保安庁水路部	3. 9. 5 (非刊行物)	宗谷岬、稚内、焼尻島、能取岬、神威岬、落石岬、剣路、樺葉岬、大間岬、松前小島、金峯山、能ヶ崎、塩屋崎、伊豆大島、新島、大王崎、室戸岬、釣島、男木島、津城、入道崎、猿山岬、登ヶ岬、日の御崎、長田、佐田岬、部崎、六連島、古志岐島、釣掛島、屋久島、佐多岬の全国32地点における波浪状況の昭和26年～30年の5ヶ年間の月別統計。
	燈台気候・波浪表	海上幕僚監部防衛部	4. 2. 3	観測地点は燈台気候表(39. 4)に同じ。内容は前記の表と“日本沿岸の波浪とうねり”を合せたもので気象要素および波浪の昭和26年～35年の10ヶ年間の月別統計。
	日本近海及び沿岸波浪図	海上幕僚監部防衛部	3. 3. 1. 2	日本近海は海図6035号「北太平洋波浪図」(26. 9)を基に4方形の懸架の波浪状況を4階級に分け、また、沿岸は昭和26年～30年までの燈台等の観測値を基に海域別、月別の波浪状況を階級別に棒グラフで表示。
	海洋気象観測資料	気象庁	半年刊	与那国島、石垣島、宮古島、久米島、那覇、南大東島、名瀬、屋久島、清水(足摺)、瀬岬、御前崎、八丈島、館山、小名浜、宮古、浦河、網走、紋別、稚内、寿都、江差、飛鳥、相川、輪島、西郷、浜田、萩原、牛深の全国28地点におけるWind wave と Swell の毎日の観測値。
	本邦海岸気候表	海上保安庁水路部	2. 3. 7	全国85地点における1932年～1936年の5か年間の波の観測値を毎月に波の平均の強さとして階級別に表す。
	苫小牧港調査報告書	北海道開発局苫小牧港建設事務所		苫小牧港の昭和43年度よりの観測値及び波浪統計。
	沿岸海洋研究ノート 第10巻第1号	日本海洋学会沿岸海洋研究部会	4. 7. 9	北海道開発局管内の仙法師漁港、枝海漁港、留萌港、石狩港、岩内港、瀬棚港、松前港、山背泊漁港、室蘭港、苫小牧港、樺似漁港、十勝港、釧路港、宇登呂漁港、紋別港の観測機種等の紹介のりてデータなし。

地理区分	資料名	出所	刊行年度 又は刊行頻度	観測地点名及び記事
本州北西岸	波浪観測台帳	第一港湾建設局	刊	能代、秋田、酒田、岩船、新潟(東、西)、柏崎、直江津、金沢、伏木富山、福井、美浜和田各港の月別観測値。 昭和47年～
	技術報告第83号	気象庁	48. 11	秋田、酒田、岩船、新潟(西)、柏崎、直江津、新湊、輪島、金沢、三国、田後、城港、登ヶ岬、美保関、日ノ御岬、西郷岬の各地点における波浪状況の3ヶ年統計。
	研究時報27巻2号	気象庁	50. 2	外洋波浪図の利用と石川県沿岸の波浪の特性。
	要報第111号	舞鶴海洋気象台	44. 12	富山湾の波浪について。
	海上気象叢報	『 』	『 』	船倉島、登ヶ岬、相川、輪島、浜田、博多岬各地点における毎月の波浪状況の観測値。
	海と空49巻4号	海洋気象学会	49. 5	「日本海沿岸部の風と波(その1)」として船舶及び陸上の資料を用いて沿岸海域の風や波の特性を調査。
	青森港の波と風	第二港湾建設局	47. 3	昭和42年～45年の4カ年間の観測資料を用いての波浪状況の統計。
	八戸港	『 』	『 』	『 』
	宮古港	『 』	48. 3	昭和41年～45年の5カ年間の観測資料を用いての波浪状況の統計。
	雄釜港	『 』	47. 3	『 』
本州南岸	小名浜港	『 』	『 』	『 』
	鹿島港	『 』	『 』	『 』
	横須賀港	『 』	『 』	『 』
	小川原湖付近の気象と海象	『 』	46. 1	昭和41年～44年の4カ年間の観測資料を用いての波浪状況の統計。
	小川原地区の自然条件 (総括編)	『 』	48. 3	新湊鹿島海岸における昭和40年～44年までの5カ年間の観測資料と八戸港外での観測資料を用いて周辺の波浪状況を推算。
	同上(資料編)	『 』	『 』	『 』
	北関東流通港湾計画調査報告 (気象・波浪観測)	『 』	49. 3	大洗海岸における昭和48年からの約1カ年間の観測資料を用いての波浪状況の統計。
	管内の波向観測	『 』	43. 3	管内の鹿島、小名浜、仙台におけるレーダー及び波高計による波向観測資料。
	首都圏流通港湾計画調査報告 (波浪推算)	『 』	47. 3	鹿島海岸北郡から日立海岸に至る一帯の波浪特性の調査。
	東京湾周辺の波浪観測記録	『 』	41. 3	東京、横浜、千葉の各港及び第2海壱における昭和37、38年の観測資料。
東京湾口の気象と海象	『 』	45. 12	第2海壱、磯根岬沖、金田湾、保田沖の4調査地点の最近5カ年間(1965～1969年)の波の推算に基づいた東京湾口の波浪特性の統計解析。	
東京湾口の気象と海象(袖山湾)	『 』	46. 6	いた東京湾口の波浪特性の統計解析。 袖山湾についての前と同様な調査。	

地理区分	資料名	出所	刊行は又刊行年度	観測地点名及び記事
本州南東岸	東京湾口の気象と海象(第3報) (第4報) (第5報)	第二港湾建設局	4.6. 9 4.7. 1. 1 4.8. 3 4.6. 3	前報の調査結果に磯根岬沖の潮流調査結果を加えた湾口の波浪特性調査。 磯根岬沖、金田湾、駒山湾北及び南の4地点で波浪推算を行ない位置のずれによる前回調査との比較等。 過去30年間に湾口の洲崎沖に影響があったと思われる台風による波浪の推算等。 盤州鼻沖にある東京湾観測塔による昭和44年7月～45年12月までの波浪観測結果。
	東京湾々々気象・海象 調査報告書(第3報・第4報) (第5報)	海上保安庁	4.7. 3 ,	前記観測塔の昭和43年3月～46年2月の3カ年間の資料に基づき波浪解析結果。 前記観測塔によって得られた4カ年間の資料の総合的整理解析。
	東京湾波浪図	海上保安庁	4.3. 6	東京湾における東西南北四方向の風向に対する、風速1.0m/sec、1.6m/sec、2.0m/secの各々の状態における波高分布推定図。
	波浪観測台帳	第五港湾建設局	4.1. 1. 1 4.5. 3	名古屋、松坂、長島、田子ノ浦、衣浦、三河、福江、赤羽根の各港における昭和36年からの1年～4年間の観測資料の第1集。 第2集(4.5.3)名古屋、長島、衣浦、伊良湖、赤羽根、御前崎、田子の浦、清水各港の昭和40年からの1年～4年間の観測資料。
	名古屋港波浪観測台帳	,		名古屋(別冊、4.5.3)伊勢湾々々口神島での昭和41年～43年までの4カ年間の観測資料。
	伊勢湾波浪観測台帳報告書	,	4.2. 3	湾内の松坂港および舞鶴川河口における観測資料。
	伊良湖波浪観測報告書(その1)	,	4.6. 1. 0	伊良湖沖における昭和44～45年の2カ年間の観測資料。
	管内海岸海浜部計画資料	,	4.7. 1	沼津、田子の浦、大井川、赤羽根、伊良湖の管内の各港について海岸部の利用計画策定等の参考資料とするために季節別の波浪発生頻度等の調査。
	彙報第177号	神戸海洋気象台	4.2. 2	須磨、岩屋、明石、友ヶ島、鳴門海峡、鍋島、大浜、仁瀬航路、中予海岸、佐田岬の各地点における観測資料に基づく統計結果と内海の波浪予想図。
	管内波浪観測台帳	第三港湾建設局	年 刊	潮岬、薄生田岬、尾崎西首、芦屋、和歌山下津、境港、高松、高知、小松島の各港における月別の年度観測資料。 昭和43年～
波浪観測台帳	第四港湾建設局	年 刊	端島、刈田、長洲、姫島、志布志、鹿兒島、宇部の各港における月別の年度観測資料。第1集(4.1.3)～	
海上気象報告	長崎海洋気象台		第1号(4.1.8): 糟湾波浪観測、第2号(4.2.2): 高島波浪観測、第5号(4.3.6): 五島灘波浪観測報告、第6号(4.6.3): P. N. J法による九州西方推定波浪図、第10号(5.0.3): 五島灘及び玄海灘における風と波浪の統計。	
事務連絡(4.9.1.1.18)	沖縄総合事務局開発建設部		那覇新港、中城湾津堅島、中城湾与那原、金武湾伊計島、年長港、石垣港の各港の波高計設置状況のみ。	

地理区分	資料名	出所	刊行名 又は 刊行年度	観測地点名及び記事
北太平洋	北太平洋波浪図 (海図第6035号)	海上保安庁	26. 9	20°-55°N, 120°E-120°Wの海域における大正13年~昭和13年までの15年間の一般船舶の報告資料に基づき月別に4°方形内の海面状況を円グラフで表示。
	北太平洋パイロット・チャート (海図第6029号)	'	47.	船技研論文報告「北太平洋の風と波に関する統計図表」から0°-55°N, 110°E-130°Wの海域における月別の方向別波高頻度図等を抜き掲載。
	船研報告書「北太平洋の風と波」(欧文)	船舶技術研究所	45. 3	0°-55°N, 110°E-130°Wの海域における1954~1963年までの船舶の報告資料に基づき各海域毎の月別、季節別の方向別波高頻度統計等。上記パイロット・チャート記事の引用原本。
	北太平洋海洋気候表	気象庁		0°-60°N, 100°E-170°W内の海域における船舶の年ごとの観測資料を2~5°マス目ごとの海域に分け月別に波高の平均値を示す。1942~1961年までの資料は技術報告第17, 23, 51号に収録。
太平洋	WMO 海洋気候概要	'		0°-46°N, 120°E-170°W内の海域における2-5°マス目の範囲を1海域とする15の代表海域について年ごとの船舶の観測資料に基づきWMO (世界気象機関) の統計方法により最大波高をもつ波浪のみを選んで四季別、波向別の波高を示す。属3(1963)~
	本州東方海域における冬季波浪観測成果	海上保安庁	45. 5	大型専用船が沈没事故原因究明のために逐船航いず、みよらの船舶波浪計を用いての調査報告。属2(46. 5)、属3(47. 6)
西太平洋	技術報告第80号	気象庁	47. 10	ソ連船舶テレタイプ資料を主にまとめた日本海の総観波浪図。
	Sea and Swell Charts	米海軍水路部	38. 6	60°S-60°N, 119°E-165°Wの海域について1932-1940年までの資料に基づき5°方形内の波及びうねりの方向別頻度統計。
	Atlas of Sea and Swell Charts - NE Pacific Ocean -	'	39.	NW Pacific Oceanは月別、SW Pacific Oceanは四季別で表示。 0°-60°N, 160°-85°Wの海域の5°方形内の波及びうねりの月別、方向別頻度統計。
北大西洋	Sea and Swell charts - North Atlantic Ocean -	'	18.	0°-60°N, 82°-10°Wの海域の5°方形内の波及びうねりの月別、方向別頻度統計。
	Oceanographic Atlas of the North Atlantic Ocean Section 4 Sea and Swell	'	38.	0°-70°N, 100°W-40°Eの海域の5°方形内の海面状況の月別頻度統計。
南大西洋	Atlas of Sea and Swell Charts - South Atlantic Ocean -	'	23.	0°-60°S, 70°W-25°Eの海域の5°方形内の波及びうねりの月別、方向別頻度統計。

地理区分	資料名	出所	刊行年 又は 刊行年度	観測地点及び記事
外洋	Atlas of Sea and Swell Charts - Indian Ocean -	米海軍水路部	40.	26°N-50°S、10°-130°Eの海域の5°方形内の波及びうねりの月別、方向別傾度統計。

表3 潮流関係資料一覧（海上保安庁水路部分）

地理区分	資料名	出所	調査期日	公表期日	備考
北海道	苫小牧港の潮流観測報告	第一管区海上保安本部	48.6/13~20		
津軽海峡、陸奥湾	津軽海峡の夏季の流れについて	海上保安庁水路部	26、27、6~8	28.12	水路要報 第39号
	津軽海峡の流れについて	'	26、27、28	36.1	' 第65号
	陸奥湾海象観測報告	'	44.5/10~6/6	44.9	
本州東岸	下北半島沿岸（夏岸）の海潮流観測報告	第二管区海上保安本部	37.7/17~27	37.9	
	塩釜港の潮流	'	32.34.35.36		
	小名浜港の潮流観測報告	'	35.7/17~25		
	關上港付近における潮流観測	石巻湾南方沿岸測量班	33.6/11~15	33.8	
	東海村中海潮流観測成果	海上保安庁水路部	31.10/20~11/10	31.12	
	鹿島灘の潮流について 銚子港の流れ	'	31.10~11 44.6/30~7/4	33.7 45.3	水路要報 第88号
東京湾	東京海灣の潮流	'	25.10/20~11/25	26.8	' 第25号
	東京湾の潮流	'	13~17、21.7~8	24.2	海象時報 第4号
	東京湾の潮流について	'	25.10/20~11/25	27.6	水路要報 第30号
	東京湾第3海壁の南西方における潮流観測	'	21.7~8	22.3	' 第3号
東京湾	東京港内及び航路の潮流	'	39.7	40.10	' 第80号
	東京湾の潮流	'	24.8/1~23	46.9	' 第91号
	横浜港外防波堤入口の潮流について	'	34.11/27~12/10	25.8	' 第19号
湾	横浜港の海象観測報告	'	33.11/11~25		この資料に基づく潮流図あり
	京浜運河の潮流	第三管区海上保安本部	33~39	40.6	この資料に基づく潮流図（4.2.7）あり
	京浜港川崎沖潮流観測報告 横須賀港第一区潮流図	'	41.8/16~18	42.9	

地理区分	資料名	出所	調査月日	公表期日	備考
東京湾	千葉港至木更津港潮流観測報告	第三管区海上保安本部	47. 4/10~27	48. 1	
	千葉港船ヶ崎付近潮流観測報告	海上保安庁水路部	38. 3/1~16		
	船橋港付近高象観測報告書	、	43. 2/28~29	43. 3	
	鎌山市波左間沖海象観測報告	、	42. 5/6~17	42. 5	
相模川湾	小田和湾の海潮流観測報告	、	33.10/17~31	33. 12	水路要報 第85号
	江ノ島付近の潮流について	、	36. 37. 38. 39	43. 9	、
	相模湾の海潮流について	、	31. 6/25~30	32. 7	第53号
	相模湾および駿河湾海潮流観測報告書	、	41.11/1~10	41. 11	
	駿河湾の海象	、	19~22	42. 4	
本州南岸	通州灘海象観測報告書	、	47. 7/5~24	47. 10	
伊勢湾	伊勢湾西部潮流観測報告	第四管区海上保安本部	25. 9/11~10/10	25. 12	
	伊勢湾北部(名古屋港南部)の潮流	、		41. 1	
	伊勢湾南部の潮流観測報告	、	42. 7/10~28	43. 5	水路要報 第86号
	伊勢湾の潮流	、	43. 4/12~5/10	44. 3	
	四日市港とその付近の潮流	、	34. 7/13~8/3		
	四日市港北部潮流観測報告	、	36. 8/8~23	36. 8	
	四日市港付近の潮流について	、	39. 4/22~5/12	40. 2	
	四日市港の潮流	、	45. 6/2~10	45. 10	
	名古屋港および四日市港の潮流	、	39. 4~40. 6の資料	42. 10	水路要報 第83号
	名古屋港内港の潮流観測報告	、	36. 1~37. 9	37. 10	
湾	名古屋港の潮流	、	44. 5. 9	45. 3	
	三河湾潮流観測報告	、	35. 7/20~8/9	36. 5	
	知田湾潮流観測報告	、	35.11~36. 1	36. 3	
	師崎水道および中山水道の潮流観測報告	、	41. 7/18~8/6	41. 11	
	知多湾衣浦港の潮流	、	46.11. 47.10~11	48. 3	
	伊良湖水道及び付近の潮流	海上保安庁水路部	22. 5~7	24. 8	水路要報 第13号
	紀伊長島沖潮流観測報告	第四管区海上保安本部	46. 5/21~6/11	46. 11	
	鹿島港およびその付近の潮流観測報告	、	38. 4/22~5/12	38. 8	
	紀伊水道南方海域海象観測報告	海上保安庁水路部	43. 5/26~6/7 44.10/5~24	43. 6 45. 2	
	紀伊水道の潮流	、	29. 5/5~6/10	30. 12	

地理区分	資料名	出所	調査月日	公表期日	備考
紀伊半島沿岸	和歌山中マイルポスト潮流観測成果	第五管区海上保安本部	3.6.10/22		
	和歌山下津港有田区潮流観測報告	、	40.7/5~25	40.7	
	和歌山下津港和歌山区の潮流	、	42.6/12~7/1	42.6	
	和歌山下津港海南区の潮流	、	44.7/10~28	46.3	水路要報 第90号
	和歌山下津付近の潮流	、		45.3	
大阪湾	阪南港の潮流観測報告	、	41.7/11~31	41.7	
	大阪港堺区及び東北港潮流観測報告	、	39.7/27~8/15	39.8	
	大阪港堺区海象観測報告	海上保安庁水路部	38.10/1~18	38.10	
	紀伊水道橋浦付近の潮流	第五管区海上保安本部	46.6/5~14	46.8	
四国南・東岸	徳島、小松島港潮流観測報告	、	49.7/15~8/5	50.4	
	高知港の潮流	、	47.6/6~23	47.9	
	撫養瀬戸潮流観測報告	、	38.6/10~7/1	38.6	
	鳴門の潮流	海上保安庁水路部	32.7/9~8/31	34.3	水路要報 第59号
	セメント産付近の潮流	、	41.9/21~24	41.9	
	姫路港妻徳沖潮流観測報告	、	38.11/5~24	38.11	
	姫路港潮流観測報告	、	43.6/8~29	43.6	
瀬戸	別府港およびその付近の潮流	、	45.7/14~8/2	45.12	
	宇野港内の潮流	第六管区海上保安本部	30.34	34.5	
	本州・四国連絡架橋調査潮流観測報告(備瀬瀬戸)	、	36.5~10	37.3	
	坂出港付近の潮流	、	44.11/22~12/12	46.3	水路要報 第90号
	水島港付近潮流観測報告	海上保安庁水路部	36.4~5	36.8	
	寄島付近の潮流	第六管区海上保安本部	46.3	46.4	
	芦田川河口海域の潮流	、	45.8/18~19	45.12	
	綾瀬の潮流	、	48.7/23~8/17	48.11	
	四阪島の潮汐と潮流	、		35.1	
	新吾浜港口の潮流	、	35.4/11~13	35.4	
東部	土生港内の潮流	、	34.9	35.1	
	尾道瀬戸の潮流	海上保安庁水路部	23.4/15~5/15	25.6	水路要報 第18号
	有津、荒沖、鼻栗瀬戸潮流観測報告書	第六管区海上保安本部	40.4/14~18	40.4	
	伊予松井沖の潮流	、	44.3/4~6	44.4	

地理区分	資料名	出所	調査期日	公表期日	備考			
瀬戸内海東部	今治港の潮流	第六管区海上保安本部	4.6.10/1~7	4.6.11				
	来島海峡の潮流と航海要領について			3.8.9				
	来島海峡の潮流について			3.9.3				
	菊間港及び付近の潮流資料			3.6.1				
	瀬戸内海西部			広島湾の潮流		2.8.10~11	2.9.3	水路要報 第94号
				早瀬瀬戸の潮流		3.1.3	3.1.5	
				岩国港の潮流		3.7.5	3.7.6	
				松山港高浜北部の潮流(略報)		4.1.1/8~10	4.1.1	
				伊予灘東部の潮流について		5.0.5/23~6/10	5.0.11	
				伊予灘西部の潮流		4.7.5/25~6/13	4.8.10	
				伊予灘北部の潮流		4.6.6/7~26	4.6.10	
				周防灘(徳山中)の潮流について		4.9.5/21~6/6	5.0.7	
光瀬付近の潮流		4.1.6	4.1.10					
徳山湾出光シ-ベ-ス付近の潮流		4.1.6、11	4.2.3					
仙島水道の潮流について			3.7.9					
佐田岬北岸の潮流		4.9.7/24~8/12	4.9.10	水路要報 第95号				
遠鉄瀬戸潮流資料	3.1.3	3.4.5						
豊後水道潮流図(遠鉄瀬戸)	3.4.7	3.5.2						
佐伯港の潮流について	2.7.11/25~12/5	2.8.1						
大野川、大分川河口海域潮流観測報告	4.5.9/30~10/2	4.6.2						
大分港瀬崎付近潮流観測報告	4.5.5/29~6/15	4.6.2						
関門海峡及び付近	関門瀬田野区大久保沖潮流観測報告	3.7.5/19~22	3.7.8		水路要報 第43号			
	関門海峡砂津航路付近の潮流	4.1.9/12~27	4.2.3					
	関門海峡戸畑沖の潮流	4.2.9/3~21	4.3.4					
	関門海峡西口付近の潮流	4.3.8/6~23	4.4.3					
	関門海峡早瀬瀬戸付近の潮流	4.5.11/16~20	4.5.12					
	関門海峡弟子待付近の潮流	4.6.6/21~30	4.6.8					
	関門海峡の潮流(砂津沖以東)	4.6.5/21~6/11	4.6.10					
	豊瀬(若松沖)潮流観測報告	4.8.7/12~8/3	4.9.12					
	若松航路の潮流		2.9.8					

地理区分	資 料 名	出 所	調 査 期 日	公 表 期 日	備 考
九州北岸	倉良瀬戸および付近の潮流	第七管区海上保安本部	47.6/27~7/16	47.12	水路要報 第14号
	福岡湾の潮流	、	41.6/7~20	42.6	
	平戸瀬戸の潮流、その他	海上保安庁水路部	23.7/1~8	24.10	
	若狭水道の潮流	第七管区海上保安本部	39.7/9~26	40.5	
五島灘及び九州四岸	五島灘(富江中)海潮流観測報告	、	44.7/23~8/11	44.12	
	五島灘(福江島南方)海潮流観測報告	、	45.8/28~9/15	46.3	
	佐世保港の潮流	、	40.7/24~8/8	42.1	
	針尾瀬戸及び付近の潮流	、	49.5/29~6/16	50.2	
	真鍋嶼三重沖潮流観測報告	、	37.9/21~24	37.11	
	有明海、八代海象調査報告書	海上保安庁水路部	48.8/27~9/16	49.3	
	島原湾の潮汐と潮流	、	24.7/31~9/10	26.2	
	島原湾早崎瀬戸の潮流	、	30.5/11~6/25	32.7	
	三池港付近潮流観測報告	第七管区海上保安本部	26.5/15~6/15	28.4	
	久須保瀬戸潮流観測報告	、	27.5/7~25	、	
九州西岸	八代港北部潮流観測報告	第十管区海上保安本部	43.2/12~23	43.3	潮流図の別冊あり 水路要報 第22号 、 第53号 水路要報 増刊号第10
	八代港付近潮流観測報告	、	48.9/11~27	49.4	
	長島海峡ブイ追跡資料	、	44.7/24~29	、	
	長島海峡潮流図	、	44.7/22~31	44.12	
	、	、	45.9/20~10/7	46.12	
	龍ヶ崎潮流観測報告	、	47.10/2~18	48.6	
	鹿兒島港の潮流について	、	41.42.43	44.9	
	鹿兒島港南部の潮流	、	42.11.43.5	43.6	
	鹿兒島湾潮流観測報告書	、	43.8/1~30	44.6	
	鹿兒島湾北部潮流図	、	43.3/11~20	44.7	
九州東岸	細島港付近潮流観測報告	、	49.10/11~21	50.7	水路要報 第87号
	奄美大島海峡潮流観測報告	、	49.7/6~19	46.11	
	那覇港の潮流	第十一管区海上保安本部	47.11/6~28	48.10	
	石垣港の潮流観測報告	、	48.8/15~9/5	49.2	
	夏天港の潮流観測報告	、	49.8/12~25	50.1	
	伊江水道付近潮流観測報告	、	49.9/30~10/19 50.4/10~29	50.7	

地理区分	資料名	出所	調査期日	公表期日	備考
本州 西岸	由良港(山形県)の潮流	海上保安庁水路部	23. 7	24. 8	水路要報 第13号
	新潟港第1区の流れについて	第九管区海上保安本部	43.10/7~17	44. 9	、 第67号
	直江津中海潮流観測報告	海上保安庁水路部	42. 6/24~7/10	42. 8	
若狭湾及び付近	三國港付近海潮流観測報告	第八管区海上保安本部	47. 7/30~8/13	48. 3	水路要報 第27号
	三國港の流況	海上保安庁水路部	25. 7	26. 12	、 第93号
	敦賀湾付近の海潮流観測	第八管区海上保安本部	46. 8/28~9/13	48. 3	
	若狭湾協同観測資料	、	43. 7/11~16	43. 8	
	、	、	44. 7/1~4	44. 8	
	若狭湾の表面流について	、	、	47. 7	
	若狭湾海潮流共同観測資料	、	48. 7/17~21	48. 8	
	舞鶴港潮流観測報告	、	48. 9/25~10/30	49. 4	
	宮津港潮流観測報告	、	49. 8/17~9/2	50. 5	
	、	、	36. 7/1~16	、	
本州 北岸	関岐海峡における流れの分権について 境港の潮流	、	41. 42. 43	44. 3	

以上の潮流観測報告等に基づき、次の潮流図が海上保安庁水路部から発行されている。

大坂湾潮流図(4.4.5)、鳴門海峡・友ヶ島水道・明石海峡潮流図(4.1.3)、播磨灘潮流図(4.2.10)、備前瀬戸集瀬潮流図(4.0.8)、

備前瀬戸西瀬付近潮流図(4.1.8)、三原瀬戸及び付近潮流図(4.1.12)、安芸灘北部潮流図(4.3.9)、来島海峡潮流図(4.9.11)、

広島湾潮流図(4.3.4)、的島水道・クダコ水道付近潮流図(3.9.9)、徳山下松港潮流図(4.8.7)、豊後水道及び付近潮流図(4.2.2)、

関門海峡潮流図(4.9.10)、伊勢湾潮流図(4.6.12)、東京湾潮流図(4.7.9)

() 内の数字は刊行年月

紹介

Guide to international marine environmental data services の出版について

1975年ユネスコから標記の小冊子が出版された。これは、1971年政府間海洋学委員会 (IOC) の国際海洋資料交換作業グループの勧告に基づいて設立された多種目間・多機関間データ・情報管理及び照会のための合同タスクチームによって準備されたもので、本タスクチームは国連食糧農業機関 (FAO)、国際原子力機関 (IAEA)、海洋開発国際委員会 (ICES)、国際水路機関 (IHO)、ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC)、国連環境計画 (UNEP) 世界保健機関 (WHO)、世界気象機関 (WMO) の代表と政府間海事協議機関 (IMCO) からのオブザーバーとから成り、その議長はIOCの代表が務めたものである。

本書は、上記各機関で可能な海洋環境データに関するサービスの概要を述べた小冊子であり、海洋研究機関やデータ取扱機関に広く配布された。もちろん本書は up-to-date すべきものであるが、広い種目・機関にわたって、まずどこにどんなデータや情報があるかを知らせるための第一歩であり、主として環境データ、データ生産物、データサービスに関する項目が掲載されており、又センター等が提供できる出版物や特殊文献サービス等についても記載されている。

JODCニュース前号(№11)で各国海洋資料センターの概要を紹介したが、本号では上記ユネスコの小冊子の内容のうち、世界資料センター(海洋学)の概要を転載する。次号(№13)ではIOC以外の前記諸機関の関係する海洋データ・情報サービスについて概説する予定である。

世界資料センター(海洋学)(World Data Centres, Oceanography)

緒言

世界資料センター(WDC)(海洋学)は1957年の国際地球観測年(IGY: International

Geophysical Year)の期間中に設立された。センターは国際学術連合協議会(ICSU)によって管理され、米ソそれぞれの科学アカデミーを通じて運営されている。

WDC-A(海洋学)はワシントンに、WDC-B(海洋学)はモスコにあって、どちらかの一方で受領されたデータや情報は早急に他の一方でも利用できるようになっている。

データ・ベース

1973年の世界海洋データ・ベースには海洋観測点40万点、BT観測15万点、生物及び水産観測6万6千点、地質サンプル1万点、地球物理観測4千点、表面及び海面下海流観測25万点が含まれている。

WDC-A(海洋学)は今までに8千件以上の海洋科学を取り扱った出版物、定期刊物、論文を受領した。これらの出版物は「受領刊物カタログ」及び年刊のその補遺にリストされている。これらのカタログは利用者がその興味の分野での出版物を選び易くするため著者索引とキーワード索引を持っている。

データ・情報サービス

両センターはカリブ海及び隣接水域共同調査(CICAR)の期間に得られたデータの型や量を記載した200以上の同共同調査データ目録用紙(CICARDI)を接受した。更に全世界的に得られたデータについて記載した海洋調査報告(ROSCOP)は1,000件に達し両センターを通じて利用可能である。又78航海について記載した国際地質・地球物理学航海資料貯蔵目録(IG/GCI)を保有し、そのうちには3,660の地球物理断面と2,791の地質サンプルについて述べられている。

WDC-A(海洋学)に保管されているすべてのデータは、データ・カタログ及び6か月毎に刊行のカタログ変更通知に記載されており、これらを通じて国際的な海洋社会はそのデータを利用することができる。このカタログには、利用者が要求するデータを選び易いようにアルファベット順及び地理学的な索引がつけてある。

なお、両センターはICES及び日本海洋資料センターと共に、IOCが出版している海洋データ・ステーション国際カタログの資料を準備した。

両センターは、互いにコピーも可能であり、又すべての利用者に利用可能であるが、よく似たデータベースを持っているにもかかわらず両者の全体としてのサービス能力は異なっている。それはそれぞれのセンターはその近くの国立海洋資料センターからの利用しうるサービスに頼らねばならないからである。

WDC-A (海洋学) はデータ・カタログや海洋データ交換に関する出版物及び報告書を国際的科学社会に無料で提供している。これらWDC-A (海洋学) の出版物はメーリングリストに載っている650以上の宛先に送られている。WDC-A (海洋学) では、船舶により取得されたデータ又は特定の地理的地域についてのデータであって、データ・カタログのカタログ番号で確認できるデータの要求にサービスする。WDC-A (海洋学) は海洋データの機械処理は行なわないが、データの要求に応えるためにしばしば同所にある米国海洋資料センターの自動処理能力を利用することができる。WDC-Aのデータファイルの大部分のデータは米国海洋資料センターによって機械処理されており、印字リストやパンチカード、磁気テープの形で利用できる。同様な関係はWDC-Bとソ連邦海洋資料センターの間にもある。

WDC-B (海洋学) は6か月に1回“半年間の海洋データ・カタログ”を発行し、それは又6か月間に受領したすべての出版物についての情報も含んでいる。色々なサービスは“国際海洋資料交換の手引”によって行なわれている。WDC-Bは地中海共同調査(CIM)の地域データ・センターの役割を果たしている。

1972年にCIMのための地域データ・センターは、このセンターのサービス機能を書いた“CIMデータの収集・処理・配布のための簡単な案内”を出版した。

リクエストに基づいて、両センターは出版物カタログにリストされている出版物のコピーを提供する。更に要求に基づいて、両センターでは関心のある

研究所や個人に対し、完成したROSCOPやIG/GCI、CICARDI貯蔵目録書式のコピーを提供する。これらの貯蔵目録書式は世界データセンター組織を通じては交換利用できないデータや、センターが前もって受領している国際的に交換可能なデータの利用を国際社会に知らせるための照会サービスを可能にしている。

両センター(海洋学)とも訪れる人々に対して門戸が開かれているし、海洋の研究者達の仕事上の訪問を奨励している。

リクエストに関する費用

一般に、国あるいは両センター(海洋学)に対する地域的な貢献者と関係する活動機関または個人からの小規模なリクエストは交換サービスと見なされ、無料で目的がかなえられるであろう。また、貢献者でない人からの同様な小規模なリクエストは同じ方法で取り扱われるであろう。ある程度のリクエストに関しては、データや情報についての費用を支払わねばならない。貢献者でない人による大規模なあるいは特別なリクエストについては、両センターでは処理や輸送の費用を取ることを原則としている。両センターでは、著しく量の多いリクエスト、特別なデータのサービスあるいは成果についてのリクエストはすぐには応じられないが、両センターの要求で地域センター、各国国立センター、専門センターによってサービスできるであろう。その場合、資料を要求した人は処理や輸送に用いた費用を支払わなければならない。

両センターの所在地：

World Data Center-A (Oceanography), National Oceanic and Atmospheric Administration, Washington, D. C. 20235, U. S. A.

World Data Center-B (Oceanography), Molodezhnaya 3, Moscow 117296 U. S. S. R.

IOC (政府間海洋学委員会) のシンボルマークについて

IOCは先に、IOCのシンボルマークについて一般募集していたが、応募者141名の中からドイツ海洋研究所のミュラー氏のデザインした下記のもの選ばれた。



国内会議

IOC (政府間海洋学委員会) に関する打合せ会

第4回会議

日時 昭和50年10月7日(火)
10.00~13.00
場所 文部省第1特別会議室

議事概要

1. 海洋汚染ワークショップ運営委員会出席報告
IOC/FAO/UNEP共催の「アジア東海域の海洋汚染ワークショップの準備のため、9月9~10日バンコックで開催された上記会議(我国から菅原健、平野敏行両博士出席)の結果について菅原博士より報告された。本ワークショップでは最終的に、(1) 全海域に多くの小海域を設け海洋汚染調査研究の実施計画を立てる。(2) 究極的には全海域に亘ってモニタリング組織の展開を目指す。(3) 調査からのデータ及び情報交換の方法を考える。という事を進めて行くことになった。
2. 教育訓練及び相互援助(TEMA)第3回地域アドホック委員会(アジア)について

昭和50年9月15~19日にマニラで開催された上記委員会に出席した竹内能忠博士の会議出席報告が行われた。そのうちで特に開発途上国の科学者の研修(船上訓練を含む)に関して我国への期待の大きいことが感ぜられた。

3. 海洋学コンサルタント(フィリピンへの)について

IOCから派遣する開発途上国の海洋学コンサルタントとして、今回はフィリピンに我国の北野(名大)、和田(電力中央研)の両氏及びデンマークの海洋生物学者、米国の海洋地質学者一名が約一ヶ月間派遣されることになった。

4. IOC第6回執行理事会及びIOC第9回総会について

本年10月20~21日及び10月22日~11月4日パリで開催される上記両会議に、奈須教授(東大海洋研)、庄司水路部長(海上保安庁)が我国代表として、また寺田博士(新日鉄)がアドバイザーとして出席することになり、我国としての対処方針が検討された。根本方針としては、我国がIOCの活動的なメンバーとしての地位を保持してきたことにかんがみ、海洋の科学的調査研究やオ-ジャンサー-ビスにおける国際協力について、可能な限り積極的に協力する態度でのぞむことになった。

第5回会議

日時 昭和50年12月8日(月)
14.00~16.00
場所 国立教育会館第2特別会議室

議事概要

1. IOC第6回執行理事会及びIOC第9回総会報告
10月20~11月4日まで開催された上記両会議の報告が奈須教授によってなされた。詳細は本誌の国際会議の項に記載されている。
2. IOC執行理事会委員の指名について
上記IOC総会により、今期も我国がIOC執行理事国となったので、IOCから執行理事会の

我国の委員指名を依頼してきた。我国としては奈須教授（東大海洋研）を委員として指名することになった。

3. GIPME作業委員会及びその傘下のタスクチーム委員について

海洋環境汚染全地球的調査（GIPME）の国際調整グループの第3回会議（1975年5月28～6月4日、パリ）の決議及び第9回IOC総会決議に従って、GIPME作業委員会及びその中の海洋汚染モニタリングと海洋流入汚染物質に関する夫々のタスクチームを作ることになり、我国がこれらに参加する場合には、なるべく早く夫々の委員を指名するようにとの要請がIOCからなされたが、具体的に決定するまでには至らなかった。尚GIPMEの国内対応体の事務局としてこれまで環境庁が当たっていたが、今一度討議することになった。

4. 実習・調査船への外国人研究員等の受入れについて

IOCの訓練・教育及び相互援助（TEMA）作業委員会の国内対応体としてのナショナルコンタクトは文部省ユネスコ国際部国際学術課であることを再確認するとともに、毎年度始めに海洋資料センターがDNP（宣言された国内海洋調査計画）を国内各機関に問合せの際に、外国人研修生受入れの可能性をも問合せの項目のうちに含めることになった。

IGOSS国内連絡会

第4回会議

日時 昭和51年1月7日（水）

16.00～17.20

場所 気象庁海洋気象部会議室

議事概要

(1) 来る3月2～6日、ジュネーブのWMO事務局で開催される全世界海洋観測組織（IGOSS）計画委員会（IPLAN）第3回会議への出席の可能性が討論された。結論としてIGOSS国内コンタ

クト（土井気象庁海洋気象部長）の指名する気象庁職員を派遣することとなった。

(2) 上記会議に先立って、WMO事務局に於て、

(a) BATHY/TESAC（水温/水温・塩分・海流）実施計画に関する政府専門家の準備会議、(b) 外洋におけるバックグラウンド汚染レベルの監視計画に関する政府専門家のWMO-IOC-UNEP共催準備会議の二つの専門家会議が開催されることになっているが、(a)には上記IPLAN第3回会議への出席者が出席出来るよう努力することとし、(b)には気象庁汚染分析センターの秋山所長が出席することが了承された。

(3) 上記三つの会議の説明付き議題が到着次第、本連絡会事務局（気象庁）の作成する検討資料をもとにして、次回本連絡会議で検討することになった。

(4) 海洋資料センター所長から、IGOSS海洋汚染（油）モニタリング観測資料の提出状況についての報告があった。

第5回会議

日時 昭和51年2月13日（金）

13.00～17.00

場所 気象庁海洋気象部会議室

議事概要

(1) 第4回本会議で紹介されたIPLAN第3回会議及び関連付属会議は3月23日～4月1日に延期された。

(2) BATHY/TESAC 準備会議（3月23～25日）の対処方針

現在の我が国のIGOSSのBATHY/TESAC参加状態の評価としては、現状では決して積極的であるとは云えないが、今後国内の参加船の増加をよびかけるとともに、国内通報方式で受けているBATHYデータを国内コードによって国際交換を可能にして、通報数を増加せしめるよう努力する方針であることとした。また新設を考慮されているIGOSSデータ処理・サービスシステム（IDPSS）に関する我が国の意見としては、IDPSSの原案に賛成し、また実現可能な範囲でIGOSSの

為の国内海洋資料処理・サービスセンター（NOPC）を設立するよう努力する用意があることにした。

(3) 外洋汚染モニタリング計画会議（3月23～25日）の対処方針

我が国の現状説明としては気象庁、海上保安庁、水産庁、環境庁等が実施中の外洋モニタリング実施状況及び51年度計画に基づいて作成することとし、議題にある監視組織展開のための科学的根拠および基本機構については出席者に一任することとなった。

(4) IPLAN第3回会議（3月29～4月1日）の対処方針

我が国からは上記(2)に出席予定の秋山汚染分析センター所長（気象庁）が引き続いて本会議に出席することになった。

追加議題として、我が国から「資料収集組織（ODASS）安全規定について」と「海洋観測協力船のBATHY計画への参加について」を提案することとし、特に前者については外務省及び以前此の問題の我が国からの専門家として関係していた庄司水路部長とその内容について検討することとした。

本会議には前記(2)、(3)の各準備会議と同じ方針で望むこととし、更に将来問題として、XBTやSTDの電気信号から自動的にそのデータ報告電報を作成し、IGOSSセンターに送信する装置を開発する必要を強調することにした。

またIGOSS海洋汚染（油）パイロットプロジェクトに関する第2回ワークショップ（51年6月モナコ）の準備に関する議題については、近く水路部で作成する予定の同ワークショップの為のナショナル・レポートを基本とすることとなった。

海洋調査技術連絡会

第25回東北海区海洋調査技術連絡会

日時 昭和50年12月22日（月）
09.30～17.00
12月23日（火）
09.30～12.30
場所 東北区水産研究所八戸支所会議室

議事概要

1. 昭和50年東北海区海況調査発表

東北区水産研究所、函館海洋气象台、第二管区海上保安本部、大湊地方総監部の順にそれぞれ発表された。

2. 昭和50年東北海区総合海況について

当番官庁の東北区水産研究所が取りまとめた報告原案について討議され、承認された。

3. 調査・研究発表

- (1) 東北海区海況予想について 小村久美男
- (2) 東北水研における海況予測 黒田隆哉
- (3) サケ・マス漁場における平均海況について 小笠原淳六
- (4) 北日本における海況と大気大循環 和田英夫
- (5) 津軽暖流調査について 岩佐欽司
- (6) 昭和50年度海洋資料センター業務報告 斎藤甫
- (7) 湖影研究の方向 木村喜之助
- (8) 八戸沖のGEKと潮流について 松田尚一
- (9) サバ漁場の形成と海洋条件 佐藤祐二
- (10) 本州南東方における底層流について 吉田武雄
- (11) 鹿島灘の海面水温変動 友定彰
- (12) 津軽暖流域におけるAOUと栄養塩について 佐野孝
- (13) 日ソサンマ協同研究におけるソ連の海洋研究 黒田隆哉

4. 事務打合せ

- (1) 昭和51年海洋観測計画について
- (2) 昭和51年当番官庁について（大湊地方総監部とする。）
- (3) 25周年記念事業について

第30回日本海海洋調査技術連絡会

日時 昭和50年12月11日（木）
09.30～17.00
場所 運輸省新潟総合庁舎大会議室

議事概要

1. 昭和50年海洋観測概要及び同51年観測計画について 舞鶴海洋気象台、第二、八、九各管区海上保安本部、舞鶴地方総監部、日本海区水産研究所よりそれぞれ説明された。

2. 昭和50年の日本海海況原案の承認について 当番官庁の第九管区海上保安本部が取りまとめた原案について討議され、承認された。(内容は付記参照)

3. その他

昭和51年当番官庁は第八管区海上保安本部とされた。

4. 研究発表

(1) 塩分分布からみた1969年10月の日本海の海況 谷岡克己

(2) 対馬暖流の源流域付近における動向と日本海への流入に関する検討 長沼光亮

(3) 日本海前線海域における表層水の収束発散について 赤松英雄

(4) 最近の水路部海象調査業務の概要について 堀定清

(5) 1975年夏季における津軽海峡周辺の海況について 飯田隼人

5. 業務報告

(1) 昭和50年度海洋資料センタ - 業務報告 奥本潤

(2) 日本海における海の基本図について — その現状と将来計画 — 坂戸直輝

付記

昭和50年の日本海の海況

第30回日本海海洋調査技術連絡会発表

構成機関

舞鶴海洋気象台

第二管区海上保安本部

第八管区海上保安本部

第九管区海上保安本部

海上自衛隊舞鶴地方総監部

日本海区水産研究所

1. 全般的な海況の推移

対馬暖流域の表面水温は、平年に比べ全般的に

49年11月から50年4月までは並みがやや低めで、5月以降は並みかやや高めであった。特に8・9月は高く、これは太平洋高気圧が強く夏型の暑い日が続いたためと考えられる。

50m水温は、平年に比べ49年11・12月は沿岸域で並みかやや高め、沖合で低めであった。1月は資料がなく不明である。2・3月は沿岸域で並み、能登以西の沖合で高め能登以東の沖合では低めであった。4・5月は能登以西の沿岸域で並みかやや低め、沖合で高め、能登以東の沿岸域で並み沖合で低めであった。6月は能登以西の沿岸域で低め、沖合で高めであった。能登以東では沿岸沖合とも低めであった。7月以降も同じパターンが続いたが、8・9月は隠岐北西40マイル付近と能登北方50マイル付近で特に低かった。10月は能登以西、以東とも沿岸域が高めで、沖合が低めであった。

100m水温では、冷水域が浜田、隠岐、能登、佐渡および鱧作崎の各沖合にあった。各冷水域の動向は、浜田北西から隠岐北西にかけては6月に離岸し、7月から8月にかけては接岸し、9月にはやや離岸した。能登沖から佐渡沖にかけては、5月から9月までは接岸し、10月には離岸傾向を示した。鱧作崎沖では、3・7・10月に接岸し、そのほかの月は離岸していた。

対馬暖流は、2月から3月にかけて133°E線以西で蛇行がみられ、また6月以降は全般に大きく蛇行していた。

越前岬北西断面の北上流量(500db基準)は、
2月; $2.98 \times 10^6 \text{ m}^3/\text{sec}$
5月; $1.94 \times 10^6 \text{ m}^3/\text{sec}$
7月; $3.32 \times 10^6 \text{ m}^3/\text{sec}$
9月; $3.86 \times 10^6 \text{ m}^3/\text{sec}$
でほぼ並みであった。

(注) 表面水温、50m水温の平年値は1953～1970年の値を使用した。

2. 各月の海況

49年11月

暖流域の表面水温は、能登以西で17～21℃、能登以東では16～20℃を示し、前月に比べ能登以西は2～4℃、能登以東では3～5℃降温した。平年に比べ、隠岐北方70マイル付近と能登北方

110マイル付近で1~2℃低くなっていたほかは全般に平年並みであった。

100m水温では、6℃以下の冷水域は浜田北西50マイル、隠岐北北西60マイルにあり、佐渡北西60マイルには9℃の低温域があった。前月に比べ、浜田北西の冷水域は南西に約30マイル移動し隠岐北西では離岸した。

また、浜田西北西80マイル、経ヶ岬北方30マイルにはそれぞれ1.2℃の低温域があった。

対馬暖流は、表面流速1.0~1.8ノットで100m水温の10℃等温線にそって流れていた。

12月

暖流域の表面水温は、前月に比べ能登以西で1~4℃能登以東では2~5℃降温した。資料が十分でないが、平年に比べ能登以西では浜田北方120マイル付近で1~3℃低かったほかは平年並み、能登以東は距岸約60マイル以内の沿岸域で並みかやや高め、能登北方90マイル付近でやや低めであった。100m水温では、隠岐北西80マイルに6℃以下の冷水域がみられ、経ヶ岬北北西30マイルには1.3℃の低温域があった。

50年1月

暖流域の表面水温は、能登以西では不明であるが能登以東の沿岸域では前月に比べ2~5℃降温し、平年に比べ並みであった。

2月

暖流域の表面水温は、前月に比べ能登以東では1~3℃降温したが、能登以西の前月比は不明である。平年に比べ、能登以西では浜田北北西60マイル付近で1℃低めのほかは1~2℃高めであった。能登以東では能登北西90マイル付近で1~3℃高めのほかは全般に1℃内外低めであった。

100m水温では、6℃以下の冷水域は浜田北北西80マイル、隠岐北西100マイル、佐渡西北西50マイルにあった。また、経ヶ岬北方70マイル付近には10℃の低温域があった。浜田北北西の冷水域の外縁にそって1.3ノットに達する表面流速が観測された。

3月

暖流域の表面水温は、前月に比べ全般に1~3℃降温した。平年に比べ、能登以西では距岸70マ

イル付近を境いにして沿岸部では並み、その沖合で1℃高め能登以東で、距岸60マイルまでの沿岸では並み、その沖合で約1℃低めであった。

100m水温では、6℃以下の冷水域は浜田北西90マイル、浜田北北西70マイル、隠岐北西80マイルおよび佐渡北西70マイルにあった。前月に比べ、浜田北北西のものはやや接岸し、佐渡北西のものはやや離岸した。また経ヶ岬北方50マイルに8℃の低温域があった。

対馬暖流は、能登以西では表面流速1.0~1.9ノットで100m水温の10℃等温線にそい、能登以東では表面流速1.5~1.9ノットで100m水温の6℃等温線にそって流れており流速は例年より強かった。

4月

暖流域の表面水温は、前月に比べ能登北西70マイル、佐渡以北をのぞき全般に1℃前後昇温し、特に隠岐北西では2℃昇温したところもみられた。平年に比べ、山陰東部の沿岸および佐渡北北西70マイル付近で約1℃低めのほかは全般に並みであった。

100m水温では、6℃以下の冷水域は浜田北方70マイル、佐渡西北西70マイルおよび佐渡北方60マイルにあった。前月に比べ佐渡西北西のものは接岸した。

5月

暖流域の表面水温は、前月に比べ能登以西では1~4℃昇温し、能登以東では3~5℃昇温した。平年に比べ、能登以西では経ヶ岬北北西80マイルまでの海域で2~3℃低く、隠岐北方120マイル付近で2~3℃高め、そのほかでは並みかやや低めであった。能登以東では並みかやや高めであった。

100m水温では、6℃以下の冷水域は浜田北方60マイル、佐渡西北西60マイル、佐渡北方50マイルにあった。前月に比べ、浜田北方のものはやや接岸した。なお、大和堆西方には10℃の暖水域があった。

対馬暖流は、表面流速1.0~1.3ノットで100m水温の10℃等温線にそって流れていた。

6月

暖流域の表面水温は、前月に比べ能登以西では4~7℃昇温し、能登以東では佐渡北方70マイル付

近で1~2℃、そのほかでは3~7℃それぞれ昇温した。平年に比べ能登以西の海域では1~2℃高め能登以東では並みか1℃高めであった。

100m水温では、6℃以下の冷水域は浜田北方130マイル、能登北方40マイル、佐渡北方40マイルにあった。前月に比べ浜田北方の冷水域は60マイル離岸し、前月佐渡西北西60マイルにあったものは著しく能登に接岸した。また佐渡北方の冷水域はやゝ東方へ移動した。大和堆西方には前月に引き続き10℃の暖水域があった。

7月

暖流域の表面水温は、前月に比べ全般に1~5℃昇温した。平年に比べ能登以西では並みかやゝ高め能登以東では並みかやゝ低めであった。

100m水温では、6℃以下の冷水域は隠岐北西40マイル、大和堆南部、能登北方70マイル、佐渡北方25マイル、鱈作埼北北西30マイルにあった。前月に比べ能登北方の冷水域は離岸し、佐渡北方のものは佐渡北端に接岸した。

対馬暖流は、能登北西で表面流速1.0~2.0ノットの強流が観測された。

8月

暖流域の表面水温は、前月に比べ能登以西では浜田北方70マイル付近で4~6℃、そのほかでは4~5℃昇温した。能登以東では4~7℃昇温した。平年に比べ全般に1~2℃高めであった。

100m水温では、6℃以下の冷水域は隠岐北西30マイル、大和堆南部、能登北方60マイル、佐渡北方80マイルにあった。前月に比べ隠岐北西と能登北方の冷水域は接岸し、佐渡北方のものは60マイル離岸した。

対馬暖流は、隠岐西方では表面流速1.0~1.7ノットで100m水温の10℃等温線にそい、能登北西では表面流速1.0~1.2ノットで100m水温の6℃等温線にそって流れていた。

9月

暖流域の表面水温は、前月に比べ山陰東部沿岸および富山湾から佐渡西方にかけての海域で1℃前後降温したほかは1~2℃昇温した。平年に比べ全般に1~2℃高めであった。

100m水温では、6℃以下の冷水域は隠岐北西

50マイル、大和堆南部、佐渡西方40マイルにあった。前月に比べ隠岐北西の冷水域はやゝ離岸し、佐渡西方のものはやゝ接岸した。

対馬暖流は、隠岐北北西140マイル付近で表面流速1.0~1.2ノットの北上流が観測された。また大和堆南部の冷水域の外縁で表面流速1.2ノットが観測された。

10月

暖流域の地面水温は、前月に比べ全般に1~5℃降温した。平年に比べ全般に1~3℃高めであった。

100m水温では、6℃以下の冷水域は隠岐北北西50マイル、能登北方70マイル、佐渡北北西60マイル、鱈作埼西方30マイルにあった。前月に比べ隠岐北北西の冷水域は接岸し、能登北方のものは北へ30マイル移動した。

対馬暖流は、入道埼西方で表面流速1.3~1.6ノットで100m水温の10℃等温線にそって流れていた。

資料出所

気象庁、舞鶴海洋气象台

海上自衛隊舞鶴地方総監部

日本海区水産研究所

函館、青森、秋田、山形、新潟、富山、石川、

福井、京都、兵庫、鳥取、島根、山口各道府県

水産試験場、海上保安庁、第一・第二・八・九

管区海上保安本部

第5回南海・瀬戸内海洋調査技術連絡会

日時 昭和50年12月11日(木)

10.00~17.00

12月12日(金)

9.00~12.00

場所 海上自衛隊呉地方総監部会議室

議事概要

1. 昭和50年度海洋調査経過報告及び同51年度実施計画案について 神戸海洋气象台、第五、六管区海上保安本部、南西海区水産研究所、中国工業技術試験所、第三港湾建設局神戸調査設計事務所、兵庫、岡山、広島、香川、高知各県水産試

験場、福岡県豊前水産試験場、呉地方総監部、海洋資料センターよりそれぞれ説明があった。

2. 講演

海洋調査船による海洋調査のあり方について
中川久

3. 調査研究発表

- (1) 明石海峡の流れについて 松田忠昭
- (2) 岡山港の潮汐について 中能延行
- (3) 児島湾沖海域の潮流調査について 高杉由夫
- (4) 水理模型を通してみた瀬戸内海の流況 早川典生
- (5) 播磨灘観測結果の概況 深瀬茂
- (6) 日本南海の黒潮流軸の長期変動について 官田和夫
- (7) 大阪湾、紀伊水道の化学成分について 馬場信夫

4. その他

- (1) 海洋資料の相互交換法について
- (2) 昭和51年当番官庁は神戸海洋気象台とされた。
- (3) 瀬戸内海水理模型(中国工業技術試験所)の研修見学を行なった。

第29回西日本海洋調査技術連絡会

日時 昭和50年12月10日(水)
09.30~17.00
場所 第十管区海上保安本部

議事概要

1. 昭和50年度海洋調査経過報告及び同51年度実施計画について 長崎海洋気象台、西海区水産研究所、佐世保地方総監部、第七、十、十一管区海上保安本部、長崎、宮崎、鹿児島各県水産試験場よりそれぞれ説明があった。
2. 調査研究等発表
 - (1) 気象庁の海面水温図について 気象庁海洋気象部
 - (2) 昭和50年度海洋資料センター業務報告 海上保安庁水路部

- (3) 陽光丸による鹿児島湾調査概要(1975年8月) 西海区水産研究所
 - (4) 東シナ海のカルシウム分布について 長崎海洋気象台
 - (5) 昭和50年度日向灘の漁況と海況について 宮崎県水産試験場
 - (6) 長崎港及び付近の流況について 第七管区海上保安本部
 - (7) 沖縄島南西沿岸海況について 第十一管区海上保安本部
 - (8) 国生曾根付近の微細海況について 東京大学
 - (9) 黒潮流軸の平均について 第十管区海上保安本部
3. その他
昭和51年当番官庁は長崎海洋気象台とされた。

国際会議

第9回IOC(政府間海洋学委員会)総会

日時 昭和50年10月22~11月4日
場所 パリ、ユネスコ本部

IOC加盟87ヶ国のうち、67ヶ国約210名と関係国連各機関及びIOC事務局員等約50名の合計260余名が参加した。我が国からは奈須紀幸東大海洋研究所教授、庄司大太郎海上保安庁水路部長が政府代表として、また寺田一彦博士(新日鉄、日本ECOR委員会)がアドバイザーとして出席した。さらに岡村健二博士(三菱開発)が国際ECOR委員長の立場として出席した。

議事概要

本総会では討論の結果44ヶの決議が採択されたが、会議内容のうちの主な部分についての大略を述べる。

1. IDOE(国際海洋研究10年計画)に関して I "El Nino" をIDOEとして認め、この現象の長期予報を目的とした政府間のアドホック作業グループを設立し、各加盟国がこれに

参加すると共に、FAO、UNESCO、WMOがこれに協力するように要請された。

II IOCの国際海洋資料交換(ICODE)作業委員会のデータ管理面に関する援助、訓練教育及び相互援助(TEMA)作業委員会の支援、研究結果の出版の為の援助、作業グループの名前の変更等を含む、CCOP-IOC合同東アジアTranssects作業グループ会議(1975年8月、東京)のSummary Reportを承認し、IOC事務局が上記に沿った各種行動をとることになった。

2. GARP(全世界大気研究計画)に関して

WMO/ICSU(世界気象機関と国際学術連合同と合同の)GARP事業進展にIOCが貢献するために、GARP支援のためのIOC総合計画を確立するアドホック・タスクチームを設立することを決め、また加盟各国はGARPの海洋プログラムに優先的に参加するよう呼びかけた。

3. GEBCO(大洋水深総図)

IOCとIHO(国際水路機関)合同の第2回GEBCO指導委員会のSummary Reportを承認し、GEBCOのための国連開発計画のプロジェクト発展にそって、カナダにGEBCO国際地球科学ユニットを早急に作るよう、IOCが努力することに決まった。

4. 海洋汚染について

GIPME(全世界海洋環境汚染調査)の第3回国際調整グループ会議の諸決議・勧告をほぼ承認し、同調整グループが作成した漸定的なGIPMEの総合計画と、IOC/ICES合同作業グループが作成した海洋汚染基本線研究案内等の一つの文書に組入れて、加盟各国に配布し、1976年3月1日までに各国の意見を聞き、第7回執行理事会はその結果を検討し、GIPMEの基本としてのこの総合計画を早急に実施出来るようにすることにした。

5. 黒潮共同調査

黒潮共同調査は適当な時期に終了し、西太平洋においてより恒久的で地域的な研究体制を作るべきであるという第10回黒潮共同調査国際調整グループ会議(1975年3月)の結論を尊重すべ

きであるとしながら、ソ連の反対もあり、結論的には、第10回上記会議のSummary Reportを原則的に承認するが、本件の将来問題は第7回執行理事会で考慮することになった。

6. IOCの科学的諮問局

IOCの加盟国や機構の増大に伴い、IOCの行う事業を純科学的に考慮すると云う点に欠けてきつつある現状を考慮して、IOC総会や執行理事会に直接報告を行うようなIOC科学的諮問局(12名以内)を向う2年間設立すること、そしてそれ以上の期間の継続の必要性等については次の総会で決める。更にこの局に候補者を送りたい加盟国は、4ヶ月以内にその候補科学者を事務局に通知し、その決定は第7回執行理事会で決めることになった。

7. GIPME作業委員会の設立

今までのGIPME国際調整グループを解散して、新たにGIPME(海洋環境汚染全世界的調査)作業委員会を設立する。この作業委員会はGIPMEの総合計画実施を促進せしめる責任を負うものである。本作業委員会の各国からのメンバーは海洋汚染調査研究の専門家でなければならない。

8. 海洋の科学的調査に関する法律問題に関する作業グループの解散

海洋の科学的調査に関する法律問題の討議は既に第3回国連海洋法会議に於て進展をみだし、また国連海洋法会議は、海洋に関する国の権利に関する法律問題を取り扱うのに適当な国際的権威でもあることから、IOCの上記作業グループを解散せしめることにした。

9. アラビア語のIOC公用語としての使用

アラブ諸国から上記要望が提出されたが、関係するところが多いのでその決定は次回総会まで持ち越された。

10. IGOSS(全地球的海洋調査システム)

I IOCの第4回IGOSS作業委員会及び第4回合同IOC/IGOSS-WMO/MAOA会議のSummary Reportを承認し、充分の作業量をもってIGOSSに参加していない国は積極的に参加してもっと多くのBATH

Y (水温)、TESAC (水温・塩分、流速) 観測を行うことを促した。更にIOC/WMO 合同のIGOSS計画グループはその来るべき第3回会議で、IGOSS成果物の水産への利用を考慮したパイロット実験や、外洋での物理的要素のモニタリングや、データ処理のためのよりよいシステムを考慮するよう要求された。

II 32ヶ国がIGOSS枠内での海洋汚染(石油)モニタリングパイロットプロジェクトへの参加を表明しているが、1976年6月モナコで開催される第2回IGOSS海洋汚染(石油)モニタリングのワークショップに於て、それまでの結果を評価すると共に、その継続の必要性について考慮すること。尚本ワークショップに各国の調整官(我国は庄司水路部長)や研究に従事している科学者を参加せしめるよう各国は努力すること。

1.1. 海洋資料及び情報の管理について

(A) 第8回国際海洋資料交換(IODE)作業委員会会議のSummary Reportと勧告を承認し、各国がDNP(宣言された国内海洋調査計画)や、NOP(国内海洋調査計画)の報告を継続することを督促する。また各国が海洋生物調査結果(ROMBI)を海洋生物調査の第二次目録として使用し、測器による波浪データを二国間又は多国間ベースで(ECORが勧告し、本作業委員会が改良したフォーマットを用いて)交換し、また海洋地質データはIOCが決めた国際標準フォーマットを実験的目的で使用すべきこと等を再確認し、またIOCの一般フォーマット62(GF.2)をテスト的に使用するよう促し、これら各種のフォーマットやROSCOP(海洋調査報告)について使用した結果各国の意見を第9回本作業委員会会議(1977年)での検討に間に合うように提出すること。

またIUGS(国際地質連合)やSCOR(海洋科学委員会)がそのメンバーに、国際地質・地球物理航海目録(IG/GCI)の利用について注意を喚起すると共に、そのメンバーが完全な上記目録を世界資料センター(海洋学)

へ送付するように奨励することを要求した。

(B) IOC/WMO合同の海気相互作用データのアドホックグループの報告を次回のIODÉ作業委員会会議で考慮し、データの交換・貯蔵(特にGARPの第一回全地球の実験やモンスーン実験のような多項目間プロジェクトからのデータ)の勧告を作成すること。

(C) 既存のまたは計画中の国際共同調査(CIM, CICAR, CSK……)に参加の加盟国は、自国の国内資料交換調整官を通じて、ROSCOPやその他必要な目録、データのコピー等を夫々の地域センターや世界資料センターに提出する為のあらゆる可能なステップを採ることを強く催促された。また夫々の共同調査の国際調整官は、その会議毎に、加盟国にこのことを強調すること。

(D) 本作業委員会はデータのみならず、海洋情報管理に関することも新たにその付託事項に含まれた事をも考慮し、第8回IOC執行理事会に於て、本作業委員会の執行委員会の設立の可否を決めること。

また責任国立海洋資料センター(RNODC)システムが注意深い考慮の上発展して行くことを承認し、第8回本作業委員会会議で勧告されたRNODCのパイロットプログラムの発展の為のIODÉ専門家グループ(少数のメンバー)の設立を認めることになった。

1.2. リモートセンシングのデータについて

上記データは、IGOSSや南太平洋研究にとって有用であり、またIOCのIODÉ作業委員会でもそのデータの保管・交換について考慮していることでもあり、上記データ利用はIOC事業の進展にとって欠くべからざるものであることにかんがみ、現在及び計画中の衛星やその遠隔操作される海洋学データの利用についての報告書を次回のIOC総会に提出することになった。

また“海洋学への衛星及びリモートセンシングデータの利用について”を次回のIOC総会でのBrun Memorial講演のトピックの一つとすることになった。

1.3. 海洋環境データ・情報(MEDI)の照会シ

システム

多機関係間のデータ・情報管理及び照会の為の合同タスクチームの貢献（国際海洋環境データサービス案内やMEDIパイロットカタログの作成）と、そのチーム解散後の処置として、今後MEDI問合せシステムの発展・調整は、UNEP/IRS（国連環境プログラムの調際問合せシステム）の接点としてIOC事務局によって行うことが決定された。それに伴って、MEDIに関するIODEの専門家グループを設立することが認められた。

14. 水科学・水産情報システム（ASFIS）

海洋科学社会の要求を考慮して、ASFISに関するFAO/IIOC合同の専門家パネルの付託事項が承認された。即ち、ASFISに関する政策や、その発展・実施のための技術的アドバイスの他に、未参加国の参加奨励や、他の情報システムとの重複しないための忠告、勧告を行うこと。

15. 海洋科学用語の標準化

IOC事業を進展させる為には、先づ用語の使用や定義を標準化する事の必要性が認められた。その為各国はすべての関係テキスト（その内容を含め）を事務局に報せること。事務局は同様な情報を政府間や非政府間の各種関係機関から収集すること、第7回執行理事会では現存の海洋科学用語を考慮すること、各国はIOC公用語以外の海洋科学用語の文書作成のための意見を報せるとともに、その援助方について申し出るよう勧告された。

16. 第2回訓練教育及び相互援助（TEMA）作業委員会の準備について

IOC事務局は上記会議に先立って、開発途上国に援助を与へ得る国から、水産・海洋科学の研究所や各機関のリストを集めること。このリストの中には、夫々の機関の各種プログラムや、開発途上国に二国間ベースまたは国際機関を通じて与え得るスカラーシップ、フェローシップ等も含めるべきである。

地域的なTEMAの各アドホックグループ会議の勧告を考慮に入れて、開発途上国にとっての援助の為に必要な優先度を効果的に決めることをI

OCがし続けると共にアップデートにすること。

海洋学の長期計画や、他の現在継続中のIOCの各プログラムにおけるTEMAの役割をその経費をも含めて一つの文書にまとめて会議に提出すること。

17. 第3回国連海洋法会議について

今までもそうであったように、IOCは国連海洋法会議からの、科学的、技術的な諮問に対してよろこんで可能な限りこれに答えることや、IOCの下部機関を利用したり、または国連海洋法会議の科学的要求に応ぜられるような適当な新たな機構を設立するにやぶさかでないことを再確認した。

18. 執行理事会の定員について

執行理事会は加盟国の4/5を越えない定員を持つとのルールに従って（現在87ヶ国）、その定員構成は、IOC委員長1、同副委員長4、執行理事国の代表16名と改められた。

19. 新役員について

選挙の結果

委員長	Dr. G. F. H. Humphrey (オーストラリア) (留任)
第1副委員長	Dr. A. Ayala-Castanares (メキシコ)
第2 "	Dr. G. Serpoianu (ルーマニア)
第3 "	Dr. G. El-Wakeel (エジプト)
第4 "	Dr. O. J. Østvedt (ノルウェー)

執行理事国 インド、仏、日本、米、西独、カナダ、セネガル、英、アルゼンチン、ソ連、フィリピン、ブラジル、ケニヤ、オランダ、ベネズエラ、コロンビア（得票順）

20. Anton Bruun 記念講演会

会期中の11月30日に上記記念講演会が開催された。今回はCSK（黒潮共同調査）がそのテーマとして取り上げられた。我が国からは菅原、安部両博士（相模中央化学研）が夫々「CSKの

紹介」及び「CSK標準溶液使用による海水中栄養塩類分析の精度」についての講演が行われ好評であった。尚此の他にDr. A. Robinson (米)の「黒潮の力学 — 九州～伊豆・小笠原海嶺の理論的・実験的研究」及びProf. V. G. Kort (ソ)の「黒潮海域の力学及び不連続層の構造」と題する講演も行われた。

Carl Savitt氏、Del Norte Technology社のWilliam Grady氏ら各部会員が出席した。

第4回日米天然海底調査専門部会日米合同会議

日時 昭和50年11月6日
場所 海上保安庁水路部

日本側出席者は日本側部会長杉浦邦朗(水路部測量課長)の他水路部、地質調査所の7名の部会員及び数名のオブザーバーであり、米側からは部会長であるG. Lill 海洋大気庁海洋調査部次長の他、同庁環境データサービス部のPaul Grim氏、Western Geophysical社の

議事概要

議題は情報交換と将来計画に関するもので、主なものとしては、米側提案の海底調査に関する国際シンポジウム開催計画、今後の日米間の情報交換、研究者の交流に関するもの及び日米共同調査の可能性に関するものであった。

なお一行は国立防災センター、東京大学地震研究所、国土地理院、海洋科学技術センター、石油開発公団等の見学及び沖縄海洋博会場へのエキスカージョンを行った。なおこの部会活動の一環として、桂忠彦部会員(水路部)が昭和51年度中約1年間米国(主として海洋大気庁海洋調査部)へ派遣される予定である。

海洋関係の国際会議予定

IOC事務局より、IOCに関係する国際会議予定表(文書IOC/INF-277)の送付があったのでそのうち、全世界的なもの及びわが国に関係のあるものを参考までに掲載した。なお、この会議予定は1975年12月1日現在でIOC事務局により、とりまとめられたもので変更がちであるとしている。

期 日、場 所	会 議 名
1975	
23~27 February Lima	International Co-ordination Group for the Tsunami Warning System in the Pacific - 5th Session (ITSU-V)
25~27 February Geneva	IOC/WMO Working Group (Preparatory meeting of Governmental Experts) on the BATHY/TESAC Operational Programme
25~27 February Geneva	WMO/IOC/UNEP Expert Consultation on a Monitoring System for the assessment of Background Pollution in Open Ocean Waters
1~5 March Geneva	Joint IOC/WMO Planning Group for IGOSS - 3rd session (IPLAN-III)
29 March ~ 3 April Paris	IODE Group of Experts on the MEDI Referral System

期 日、場 所

会 議 名

7~13 April Penang	Joint IOC/FAO(IPFC) International Workshop on Marine Pollution in East Asian waters
23~24 April Ottawa	Joint IOC-IHO Guiding Committee for the General Bathymetric Chart of the Oceans - 3rd session (GEBCO-III)
3~7 May Paris	GIPME Task Team on Marine Pollution Monitoring
3~7 May Paris	Sub-group of the Joint IOC/WMO Group of Experts on IGOSS - Marine Pollution Monitoring (Petroleum) Pilot Project
28 June ~ 3 July Hamburg	Working Committee for the Global Investigation of Pollution in the Marine Environment - 1st session (WC/GIPME-I)
14~18 June Monaco	Second Workshop on Marine Pollution Monitoring (Petroleum)
21~26 June Bergen	Executive Council - 7th session (EC-VII)
13~18 September Paris	Joint FAO/IOC Panel of Experts on the Aquatic Sciences and Fisheries Information System - 2nd session (ASFIS-II)
September (?) Australia (?)	International Co-ordination Group for the Southern Oceans - 3rd session (SOC-III)
September	GIPME Task Team on Marine Pollution Input Data
2 days between 22 November ~ 6 December Kuala Lumpur	CCOP/IOC Joint Working Group on IDOE Studies on East Asia Tectonics and Resources - 2nd session (SEATAR-II)
2nd Half 1976 (?)	<u>Ad hoc</u> Group of experts on future programmes and co-operation in the Western Pacific area
late-1976	IOC Scientific Advisory Board - 1st session
late-1976	<u>Ad hoc</u> Intergovernmental Working Group on the Investigations of "El Nino" - 1st session
1977	
18~21 January (?) Jakarta	Fourth CSK Symposium (Kuroshio IV)
24~28 January (?) Jakarta	International Co-ordination Group for the Co-operative Study of the Kuroshio and adjacent regions - 11th session (CSK-XI)
early-1977	Working Committee on Training, Education and Mutual Assistance - 2nd session (TEMA-II)
March Coa (?)	Executive Council - 8th session (EC-VIII)
October Paris	Executive Council - 9th session (EC-IX)
October-November Paris	Assembly - 10th session (IOC-X)

受領刊行物

昭和50年9月から昭和51年1月末日までに受領した主要刊行物は下記のとおりである。

(国内)

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	昭和51年天測暦	第九管区海上保安本部 第十管区 第十一管区 気 象 庁 気象研究所 仙台管区气象台 函館海洋气象台 舞鶴海洋气象台 長崎海洋气象台 水 産 庁	海洋概報 50年第3、4号
	昭和51年天測略暦		海洋速報 50年第4号
	昭和51年潮汐表第1巻		海洋概報 50年第3、4号
	昭和51年潮汐表第2巻		海洋速報 50年第5、6号
	本州北西岸水路誌		沖繩島南西沿岸海況調査報告書
	南洋群島水路誌		全国海況旬報 1039~1053
	水路図誌目録		技術報告 第84~89号
	水路要保第96号		海洋気象観測資料 53~55号
	燈台表第1巻		北太平洋海洋気候表 1968年 ~1970年
	海の基本図		月報 (全国気象表) 50年1月 ~7月
	国際海図		年報 (全国気象表) 49年第1、 2部
	日本近海海況図 49年1月~6月		火山噴火予知連絡会報第4号
	海洋速報 50年17号~51年2号		昭和51年潮位表
	海洋概報 50年2号~3号		気象庁海水用語
	4th joint meeting of UJNR seabottom survey Panel pro- ceedings		全国検潮速報 50年6月~9月 研究報告第26巻第2、3号
昭和49年度研究成果報告書	AMTEX 75 Data Repo- rt vol. 5、7		
日本近海海流図 35年4月~44年 12月	Scientific report of the fourth AMTEX study conference		
日本沿岸の波浪とうねり	異常気象報告第46、47号		
第4次マラッカ・シンガポール 海峽水路調査報告書	海洋速報 第13巻第1、3号		
第一管区海上保安本部	旬平均海面水温 152~167		
海洋概報 50年第5号~6号	海洋速報 281~286、別冊 283、285		
海洋速報 50年第7、9、10号	海上気象概報 256~259		
海水速報 51年第1号	西日本海況旬報 994~ 1008号		
第二管区	海洋速報 第77、78号		
海洋概報 50年第2号	漁船登録による漁船統計表 一 総合報告第27号一		
海洋速報 50年第6、7号	昭和49年度調査船照洋丸報告		
第五管区			
徳島、小松島港潮流観測報告書			
第六管区			
伊予灘東部の潮流			
第八管区			
日本海最大流向流速図及び管内 海流の方向別頻度統計図			
若狭湾海潮流共同観測資料			
管内海水透明度測定結果第49 ~52号			
海洋概報 50年第3号			

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
水 産 庁	書一 西部赤道太平洋 (パプア ニューギニア) — カツオ竿釣漁業漁場別統計調査 結果報告 (昭和46年)		結果報告書 昭和44~46年度事業報告
農業土木試験場	場報№20~22 技報B (水理) 第35、36号 技報D (水産土木) 第13、17号 報告第13号 報告・技術論文要約集第2号	東京水試大島分場	小笠原諸島水産開発基礎調査報 告書I~IV 昭和48年度東京都内湾生息環 境調査報告書 漁海況速報50-№22~43 定置観測表 50年8月~10月 漁海況調査報告8月~12月 定置観測表50年8月~12月 小笠原の水産№14~17 地先定線調査報告50年4月~ 10月
北海道区水産研究所	北水研ニュース№13、14 漁場海況概報1974 漁業資源研究会議報第17号	東京水試八丈分場 小笠原水産センタ- 静岡県水産試験場	昭和49年度事業報告 赤潮情報50年第6、7報 三河湾海洋観測結果50年9月 ~51年1月 調査報告50年9月~12月 海洋観測結果50年9月~51 年1月 沿岸定線調査報告50年8月~ 12月 沖合定線調査報告50年10月
東北区水産研究所	漁場海況概報 7月~9月	愛知県水産試験場	昭和48年度事業報告 昭和33、40年度事業報告 昭和48年度事業報告 徳島沿岸の海況と漁況50年8 月~11月 豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
東海区水産研究所	長期漁況予報 №37、38 昭和49年度業績 研究報告第82号 さかな№15 研究資料集第5号	三重県伊勢湾水産試 験場 和歌山県水産試験場	徳島沿岸の海況と漁況50年8 月~11月 豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
南西海区水産研究所	ニュース第14号 年次報告№8 (昭和49年度) 研究報告第8号	大阪府水産試験場 兵庫県水産試験場 広島県水産試験場 徳島県水産試験場	徳島沿岸の海況と漁況50年8 月~11月 豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
西海区水産研究所	ニュース№21 研究報告第43~46号	愛媛県水産試験場	豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
日本海区水産研究所	日本海漁場海況速報№291~ 293 研究報告 12 報告 19	高知県水産試験場	豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
遠洋水産研究所	研究報告 12 報告 19	宮崎県水産試験場	豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
国立真珠研究所	漁海況速報第13~20号		豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
道立釧路水産試験場	昭和49年度 事業報告		豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
道立栽培漁業総合セ ンタ-	海洋観測結果表 8月~12月 地先定線海洋観測結果9月~1月 昭和49年度漁況海況予報事業 結果報告書		豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
秋田県水産試験場	海況速報50-№22~№42 月報50-5号~8号 浅海定線海洋観測結果表50-2 昭和49年度事業報告		豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
岩手県水産試験場	漁海況速報№50-35~№51-4 昭和48年度漁況海況予報事業		豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
茨城県水産試験場			豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
千葉県水産試験場			豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月
東京都水産試験場			豊後水道漁海況速報50年4~ 8号 燧灘漁海況速報50年8月~12月 伊予灘漁海況速報50年8月~ 12月

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
宮崎県水産試験場	～9号 沖合定線調査報告50年第2～3号 昭和49年度漁況海況予報事業結果報告書 同 資料編	運輸省港湾技術研究所	港湾技研資料№215～228
鹿児島県水産試験場	薩南海域海洋観測表50年8、11月 昭和49年度事業報告書	第二港湾建設局	東京湾潮流調査報告書第1報 東京湾に漂砂調査報告書 東京湾周辺の波浪観測記録 東京湾口の気象と海象第1～5報 東京湾々央気象海象調査報告書第3報(波、風編)～5報 首都圏流通港湾自然条件調査報告書 (波浪推算) 北関東流通港湾計画調査報告書(気象・波浪観測) 小川原湖付近の気象と海象 小川原地区の自然条件(総括編) (資料編)
沖縄県水産試験場	沿岸定線調査報告50年第4～6号 沖合 / 50年第2、3号 昭和48年度漁況海況予報事業結果報告書		
長崎県水産試験場	海洋観測表50年8、11月 五島灘並びにその周辺調査第53号 支那東海漁場開発調査第33号		
熊本県水産試験場	Reduced Data Card (天草灘)50年8、11月		青森港の波と風 八戸港 / 宮古港 / 塩釜港 / 小名浜港 / 鹿児島港 / 横須賀港 / 管内の波向観測 九十九里海岸調査報告書 環境保全関係資料集4 別冊図面集 大阪湾潮流高潮計算報告書(修正版) 資料集(修正版)
佐賀県水産試験場	海洋観測結果表50年8、11月		
山口県内海水産試験場	昭和48、49年度年報 報告第5号		
山口県外海水産試験場	昭和49年度事業報告 昭和49年度漁況海況予報事業結果報告書		
鳥取県水産試験場	海洋観測結果(沿岸)50年9～11月	第三港湾建設局	
島根県水産試験場	昭和48年度漁況海況予報事業報告書		
石川県水産試験場	海洋観測結果表50年11月		
富山県水産試験場	定期海洋観測結果50年9～12月		
新潟県水産試験場	漁況速報第42～46号		
広島県衛生研究所 附属公害研究所	昭和49年度業務年報、研究報告第22号	防 衛 庁	昭和48年度管内波浪観測台帳 表面水温図50年8月～51年1月 昭和48年海上自衛隊海洋観測年報
香川県	備讃瀬戸海域の潮流と流程調査報告書-流況図、流程図-		
運輸省大臣官房	トランスポート50年8月～12月 今月の海洋開発情報第12～17号	国立防災科学技術センター	防災科学技術№29
運輸省港湾技術研究所	要覧'75-'76 昭和50年度年報 報告第14巻2～3号	国立極地研究所	南極資料第53、54号 極地研ニュース 7～9

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
国立極地研究所	JARE Data Report №31 (Seismology)		ed Mechanics Vol. XXII №72~74
地質調査所	地質ニュース 254~257 月報 第26巻第3~5号 岩沼地域の地質 島原半島水理地質図 日本温泉・鉱泉一覧1975 日本温泉分布図 第2版 Report №255	長崎大学 鹿児島大学 三崎水産高等学校	水産学部研究報告第39号 水産学部紀要第24巻 昭和49年度湘南丸乗船実習報告書
中国工業技術試験所	中工試ニュース №9 中国工業技術 №5	横須賀市博物館 日本海洋学会	研究報告(自然科学)第21号 学会誌 Vol. 31, No. 3~5 昭和50年度秋季大会講演要旨集 海洋環境汚染に関連する調査研究の現状と問題点
中部地方建設局	中部技術ニュース第81~86号		うみ 第13巻第2号
国土地理院	昭和49年驗潮記録 月平均潮位月報50年6月~9月	日仏海洋学会 水産海洋研究会	会報 第27号
北海道大学	水産学部研究彙報第26巻第1~3号	日本測地学会 海洋気象学会	第21巻第1号 海と空 第51巻第1号
東京大学海洋研究所	Preliminary Report of the Hakuho Maru Cruise KH-73-1	漁業情報サービスセンター 海洋水産資源開発センター	漁業況速報第200~224号 JAMARC 第9号
東京水産大学	研究報告Vol. 61, Nos. 1-2, Vol. 62, No. 1		昭和49年度沖合底びき網新漁場企業化調査報告書
東海大学海洋科学博物館	海のはくぶつかん Vol. 5, No. 5, 6		世界のイカ・タコ資源の開発とその利用
三重大学	水産学部研究報告 №2 環境科学業績目録第1集	海洋科学技術センター 日本科学技術情報センター	なつしま №15~18 情報管理 Vol. 18, №6~10
近畿大学公害研究所	研究報告第3号	日本船舶振興会	船舶工学・海洋工学技術文献集報 Vol. 10, №2~5
神戸商船大学	紀要第23号		昭和49年度大型専用船の錨泊の安全に関する調査研究 — 中間報告書 —
広島大学	水畜産学部紀要 Vol. 14, No. 1, 2 Contribution from the Mukaishima Marine Biological Station 1974-1975 (Nos. 113-124)	日本海難防止協会 日本機械工業連合会	海洋開発関係資料目録50-5~10 昭和50年度海洋機器売上高調査報告書
愛媛大学	昭和49年度三崎半島内海沿岸 海域海洋環境および漁業調査報告	日本舶用機器開発協会	海洋機器開発 Vol. 7, №9~ Vol. 8, №1
九州大学	応用力学研究所報第43号 Reports of Research Institute for Appli-	日本水路協会	水路 Vol. 4, №3, 4 水路測量データ処理装置の研究開発

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
日本測量協会	測量 50年9月～51年1月号	産業公害防止協会	別府湾海況調査報告書
日本地図センター	地図センターニュース ㊦36～40		伊勢湾における汚濁物質の循環機構に関する研究報告書
日本海洋開発産業協会	JOIAニュース Vol. 3 ㊦7、8		同上追補 (伊勢湾生態系の基礎調査)
日本水産資源保護協会	月報 ㊦136、138		むつ小川原地区海況調査報告書
電力中央研究所	電力中央研究所長期研究課題		瀬戸内海海況調査報告書
海洋産業研究会	海洋産業研究資料 Vol. 6、㊦6～10		海域汚濁の時間的空間的連続機構に関する研究報告書
海中公園センター	海中公園情報 35・36合併号	ワールド・オーシャンKK	WOSニュース ㊦37～41
・附属鯖浦研究所	鯖浦地先定線調査報告 Vol. 5 ㊦1～10	日本港湾協会	港湾 Vol. 52 ㊦8～12
	鯖浦定地観測報告 49年1月～12月、50年1月～12月	日本旅客船協会	旅客船 ㊦112～114
串本海中公園センター	マリンパビリオン Vol. 4、㊦8～Vol. 5、㊦1	造船技術開発協議機構	造船技術研究開発課題集 ㊦7 造船技術研究開発要約集 — 海洋機器部門 — ㊦7-5
鯨類研究所	鯨研通信第288～291号	オーシャン・エーチ社	Ocean Age 50年9月～51年1月号
産業公害防止協会	鹿島地区海況調査報告書 鹿島地区地先海域産業公害総合事前調査に伴う現地報告書 (拡散実験と熱赤外線観測) 富山湾産業公害総合事前調査に伴う現地調査報告書 豊後高田地先海域海況調査報告書 大分地区産業公害総合事前調査に伴う現地調査報告書	海洋出版KK	海洋科学 50年9月～51年1月号
		工業時事通信社	工業時事通信 — 海洋開発版 — 第624～661号
		沖電気工業KK	Presentation Vol. 3、㊦2 沖電気研究開発100、総目次
		北辰電機製作所	HOKUSHIN第18巻第2号

(国 外)

Australia

- Australian Oceanographic Data Center
*AODC BULLETIN 13
Commonwealth Scientific and Industrial Research
Organization(CSIRO)
*Australian Journal of Marine and Freshwater
Research Vol.26, No.3

Brazil

- Universidade Federal do Ceara
*ARQUIVOS DE CIENCIAS DO MAR Vol.14, No.1,2
*BOLETIM DE CIENCIAS DO MAR No.26-28

Canada

- Marine Environmental Data Service
*Information Circular No.1
Fisheries Research Board of Canada
*Journal of the Fisheries Research Board of
Canada Vol.32, No.8-11
*Marine Environmental Data Service Technical
Report No.2,3
Institute of Ocean Sciences, Patricia Bay
*Pacific Marine Science Report 75-3 - 75-7
Fisheries and Marine Service
*Water Levels Vol.1-Inland 1973, Vol.2-Tidal
Part 1,2 1974
Marin Sciences Directorate
*Manuscript Report Series No.37,38

Chile

- Department of Oceanography, University of Chile
*Review of Marine Biology Vol.15, No.2,3

Denmark

- Kobenhavns Universitet, Institut for Fysick Ocean-
ogرافي
* Report No.29 Laboratory Measurements of Fluo-
rescence Spectra of Baltic Water

France

- Centre National Pour L'Exploitation des Oceans
*Bulletin D Information No.78-82
*rapport annuel 1974

India

- National Institute of Oceanography, Council of
Scientific and Industrial Research
*mahasagar Vol.7, No.1&2 1974
*Annual Report 1974

Korea

- Hydrographic Office, Republic of Korea
*Technical Reports 1973-1974

Korea

- Fisheries Research & Development Agency
*Bulletin of Fisheries Research & Development
Agency No.14
*Annual Report of Oceanographic Observations
Vol.23, 1974
The Oceanological Society of Korea
*Journal of the Oceanological Society of Korea
Vol.10, No.1,2

Mexico

- UNIVERSIDAD NACIONAL AUTONOMA DE MEXICO, INSTI-
TUTO DE GEOFISICA
*ANALES DEL INSTITUTO DE GEOFISICA Vol.18-19

New Zealand

- New Zealand Oceanographic Institute
*Collected Reprints 1975 Vol.1
*NZOI Records Vol.2, No.4 - No.11
*Memoir No.73
*Miscellaneous Series No.24 Nancy Sound
*Coastal Chart Series Poor Knights
*Lake Chart Series Lake Rotoehu

Peru

- Instituto del Mar del Peru
*Informe No.44
Ministry of Navy, Direction of Hydrography and
Navigation of Navy, Department of Oceanography
*Variations in Surface Temperatures of the
Southeastern Pacific (May 1974 - May 1975)
-Programme of Investigation by Satellite
Convention DHNM-DMA-IAGS-

U.S.S.R.

- Academy of Sciences of the USSR, Soviet Geophy-
sical Committee
*Geomagnetic Researchs No.14,16
*Cosmic Rays No.15
*Aurora No.21
*Ionospheric Researches No.22,23
*The Earth's Physics Problems in the Ukraine
*Sea Ice
*Baikalian Rift Valley
*Physics of the Earth Vol.1
*Useful Minerals of the World Ocean
*Crust and Upper Mantle of the Earth(Geology,
Geochemistry, Geophysical)

U.S.A.

NOAA

National Marine Fisheries Service

- *Fishing Information No.7 - 10, 1975
- *Fishing Information-supplement Aug.'75-Jan.'76
- *Technical Report NMSF SSRF-682 Heat Exchange between Ocean and Atmosphere in the Eastern Nort Pacific for 1961-71

Environmental Data Service

- *E D S July 1975
- *International Decade of Ocean Exploration Progress Report Vol.4 (April 1974 to April 1975)
- *International Decade of Ocean Exploration: A Mid-term review

National Ocean Survey

- *Collected Reprints 1974

National Oceanographic Instrumentation Center

- *Instrument Fact Sheet IFS 76001 - 76003
- *Test in Progress Sheet TIPS-oo34

Data Buoy Office

- *Data Buoy Technical Bulletin Vol.1, No.8, Vol.2, No.1

Defense Mapping Agency, Hydrographic Center

- *Pilot Chart of the North Atlantic Ocean N.A.-Sept.1975 - N.A.-Jan.1976
- *Pilot Chart of the North Pacific Ocean N.P.-Sept.1975 - N.P.-Jan.1976

U.S. Army, Corps of Engineers, Coastal Engineering Research Center

- *Miscellaneous Paper No.3-75 - No.9-75
- *Technical Memorandum No.50 - No.55
- *Special Report SR-2

U.S. Coast Guard

- *Technical Report 75-2,3
- *Oceanographic Report No.CG 373-67,68

University of California, Scripps Institution of Oceanography

- *Norpak Highlights Vol.3, No.6

Hawaii Institute of Geophysics, University of Hawaii

- *The Trade Wind Field over the Pacific Ocean Part 1,2

Department of Oceanography, College of Geosciences Texas A&M University

- *25th Anniversary/Yearbook 1973-74

Venezuela

Instituto Oceanografico, Universidad de Oriente
*LAGENA No.31

*Boletin del Instituto Oceanografico Vol.13 No.1-2

*Boletin Bibliografico No.11

Taiwan

Institute of Oceanography, National Taiwan University

*Data Report of IGOSS NO.2 (1970-1974)

WDC-A(World Data Center A,Oceanography)

- *Catalogue of Accessioned Publications supplement No.7 1974
- *Oceanographic Data Exchange 1974

WDC-B(World Data Center B)

*Regional Data Center for the Cooperative Investigations in the Mediterranean Catalogue of Data Vol.2

*Six-monthly catalogue of data on oceanography (Ship programmes), received during the period 1 July - 31 December Part 1,2,3

*Catalogue of publications received by WDC B1 between July and December 1974

Issue 32 General, Periodicals

- " Meteorology and Nuclear Radiation
- " Glaciology, Oceanography, Hydrology
- " Seismology, Gravimetry, Geodesy, Upper Mantle, Geology, Volcanology

*The Catalogue of Meteorology and Nuclear Radiation Data for the period July 1-December 31,74

*Catalogue of Data on Latitudes and Longitudes for the period January 1 - December 31,1974

FAO(Food and Agriculture Organization)

*Marine Science Contents Tables Vol.10, No.7-No.11

IOC(Intergovernmental Commission)

- *IOC Technical Series
- 11 Bruun memorial lectures,1973
- 13 The International Decade of Ocean Exploration(IDOE) 1971 - 1980

*Unesco technical papers in marine science

- No.20 Report of the CICAR Ichthyoplankton Workshop
- No.21 An intercomparison of open sea tidal pressure sensors
- No.22 European subregional co-operation in Oceanography

*ims Newsletter No.9 - 10

IHO(International Hydrographic Organization)

*Information concerning recent bathymetric data list No.5

ECAFE

*CCOP Newsletter Vol.2, No.2

既刊刊行物

1. 逐次刊行物

誌名	創刊年月	(刊行号数) 昭和51年1月現在
CSK News letter	昭和40年7月	№1~№47
CSK Atlas	昭和42年3月	Vol. 1~6
Data Report of CSK	昭和41年5月	№1~117, 119, 121~128, 130~146, 148, 150, 154~169, 171~206, 208~250, 253~314, 317, 320, 322~328, 331~333, 336, 338~342, 344, 351, 353, 354, 356, 358, 359
JODCニュース	昭和46年3月	№1~№11, 増刊号№1~№4
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data)	昭和46年3月	№1

2. その他の刊行物

海洋観測(各層)の資料コード指針	昭和41年2月
国際海洋資料交換便覧(第3版)	昭和49年3月
海洋資料センター要覧	昭和50年3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年9月
IGOSS 海洋汚染(油)モニタリングバ イロットプロジェクト実施要領	昭和50年3月

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録

資料目録